

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第28期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	Ontsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号
【電話番号】	06 6368 9100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 仲川 進
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号
【電話番号】	06 6368 9100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 仲川 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)			26,412,708	30,650,358	30,411,453
経常利益 (千円)			392,787	357,504	361,677
当期純利益 (千円)			201,507	105,475	128,652
純資産額 (千円)			3,398,991	3,456,325	3,305,087
総資産額 (千円)			13,696,660	15,698,637	14,349,576
1株当たり純資産額 (円)			33.90	18.81	18.27
1株当たり当期純利益 (円)			1.68	0.59	0.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			1.60	0.56	0.71
自己資本比率 (%)			24.8	21.8	22.7
自己資本利益率 (%)				3.1	3.9
株価収益率 (倍)			126.3	89.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			607,032	429,485	851,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,305,001	2,418,189	628,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,313,467	1,350,152	952,832
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			2,306,874	1,765,946	1,036,068
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	198 (1,167)	223 (1,324)	234 (1,422)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期より、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社を新たに連結の範囲とし、連結財務諸表を作成しております。

3 第27期より、新たに設立した株式会社音通アミューズメント及び株式会社エステビーの2社と、第27期下期よりマクロス株式会社(持分法適用関係会社から連結子会社)を連結の範囲に含めております。

4 第28期より、新たに株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含め、新たに設立した株式会社ビデオエイティー(前記とは別法人)を持分法適用関係会社に含めております。

5 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に分割、平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。

6 株価収益率は、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額により計算しております。

7 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は就業人員であります。

9 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	8,398,480	10,415,042	16,329,321	581,044	869,638
経常利益又は 経常損失()	(千円)	205,305	235,853	260,458	126,830	138,391
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	115,368	111,984	139,196	93,405	182,803
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	2,991	1,809			
資本金	(千円)	427,500	428,646	1,377,874	1,415,688	1,422,141
発行済株式総数	(株)	7,830,000	32,940,600	98,644,914	182,029,345	182,801,545
純資産額	(千円)	1,139,631	1,181,401	3,337,100	3,206,830	3,107,059
総資産額	(千円)	7,233,301	7,575,334	12,273,583	13,289,649	11,691,088
1株当たり純資産額	(円)	147.84	36.31	33.75	17.63	17.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	2.50 (1.80)	1.4 (1.00)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	14.96	3.05	1.51	0.52	1.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14.95	2.95	1.43		1.01
自己資本比率	(%)	15.8	15.6	27.2	24.1	26.5
自己資本利益率	(%)	10.3	9.6	6.2	2.9	5.8
株価収益率	(倍)	11.50	61.69	141.3		27.7
配当性向	(%)	33.4	42.6	53.0		45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,850	559,123			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,615	152,261			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	610,224	22,053			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,262,462	1,691,377			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	68 (475)	72 (505)	11 (2)	14 (1)	15 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。
- 3 第25期についての配当性向の算出は、平成16年11月22日に1株につき3株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。
- 4 第26期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 5 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に分割、平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。
- 6 第26期についての配当性向の算出は、平成17年11月21日に1株につき2.5株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。
- 7 提出会社の株式会社音通を分割会社として、平成18年3月1日付で当社100%出資子会社である株式会社音通エフ・リテール及び株式会社音通マルチメディアを継承会社とする分社型吸収分割を行っております。
- 8 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 9 第27期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 10 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 11 従業員数は就業人員であります。
- 12 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和56年 8月	株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。
昭和58年 2月	東京都に東京営業所を新設。
昭和60年 6月	レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
昭和60年 8月	レコード卸事業を開始。
平成元年 2月	福岡市博多区に福岡営業所を新設。
平成元年 3月	大阪府高槻市に新社屋を新設。
平成2年 1月	ビデオソフトの卸事業を開始。
平成2年12月	カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。
平成5年 4月	CDセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレアを設立。
平成9年11月	貸レコード卸の同業者である株式会社ジェイ・エイ・ビーより営業譲渡を受け、札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成9年11月	仙台市若林区に仙台出張所を開設。
平成12年 5月	大阪証券取引所新市場部に株式を上場。
平成12年 9月	食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「FLET'S住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「FLET'S(フレッツ)」の展開を開始。
平成12年10月	「FLET'S(フレッツ)」FC1号店として札幌川沿店をオープン。
平成12年10月	初の大型店として「FLET'S高槻店」(大阪府)をオープン。
平成13年 9月	株式会社明響社と分社型共同新設分割による合併会社(株式会社ハブ・ア・グッド)を設立。
平成14年10月	連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。
平成15年 4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。
	これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。
平成15年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
	これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。
平成17年 3月	株式会社ジャムテックと株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成17年 3月	株式会社ベスト薬品の株式譲受の契約締結。(連結子会社)
平成17年 4月	フォーレスト株式会社と合併会社(マクロス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
平成17年 4月	株式会社ハブ・ア・グッドの株式追加取得。(株式会社音通100%出資子会社化)
平成17年 6月	株式会社ガロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。
平成17年 9月	富士音工株式会社と株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成18年 1月	子会社である富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。
平成18年 2月	有限会社ヒューマンネットと食料品スーパー6店舗の営業譲渡契約締結。
平成18年 3月	カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(旧社名：富士音工株式会社)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年 3月	食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテール(旧社名：株式会社ベスト薬品)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年 3月	「FLET'S」直営店を45店舗展開、FC店を20店舗展開。
平成18年 4月	株式会社音通エフ・リテールの子会社として株式会社エスティビーを設立。(連結子会社)
平成18年 6月	株式会社音通アミューズメントを設立。(連結子会社)
平成18年 8月	株式会社エスティビーは、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。
平成18年 9月	本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。
平成18年10月	マクロス株式会社の株式追加取得。(連結子会社化)
平成18年10月	スポーツクラブ1号店「JOYFIT摂津富田店」(大阪府)をオープン。
平成19年 4月	株式会社ビデオエィターの株式譲受契約の締結。(連結子会社)
平成19年 4月	株式会社第一興商と合併会社(株式会社ビデオエィター、上記とは別法人)を設立。(持分法適用会社)
平成19年10月	子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエィターと分社型分割契約を締結。
平成19年10月	スポーツクラブ「JOYFIT浦和原山店」(埼玉県)をオープン。
平成19年10月	株式会社太陽社と「百圓領事館」FC5店舗の営業譲受契約の締結。
平成19年11月	株式会社ドラッグ・オゾンとベスト薬品3店舗の営業譲渡契約を締結。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び子会社8社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業、オーディオ・ビジュアル商品販売事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

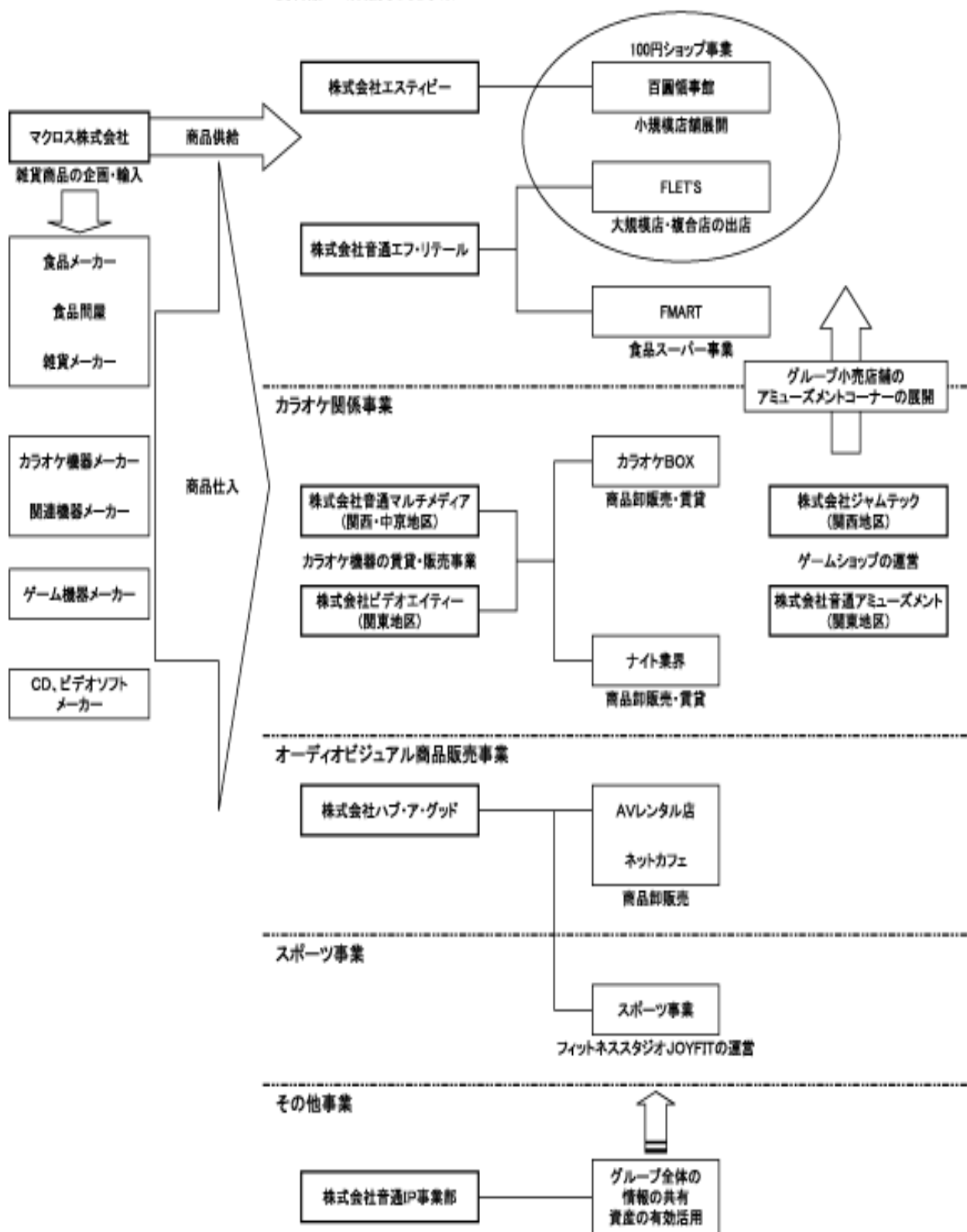
当グループの事業における事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

主要な事業内容

区分(事業部門)	事業内容
食料品、生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・賃貸業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・その他関連商品の卸販売
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業

事業の系統図は次ページのとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハブ・ア・グッド (注)4	大阪府吹田市	100,000	オーディオ・ビジュアル 商品販売事業 スポーツ事業	100.00	当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り
株式会社 音通エフ・リテール (注)4	大阪府吹田市	20,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00	当社役員の兼任5名 取締役4名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
マクロス株式会社	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨小売事業	70.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社エスティビー	大阪府吹田市	10,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00 (100.00)	当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社 音通マルチメディア (注)2	大阪府吹田市	20,000	カラオケ関係事業	100.00	当社役員の兼任5名 取締役4名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社ジャムテック	大阪府吹田市	10,000	カラオケ関係事業	100.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社 音通アミューズメント	大阪府吹田市	50,000	カラオケ関係事業	55.00	当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社ビデオエィティ	大阪府吹田市	40,000	カラオケ関係事業	99.00	当社役員の兼任 取締役3名 監査役1名 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 株式会社ビデオエィティ	東京都台東区	10,000	カラオケ関係事業	45.00	当社社員の出向

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ハブ・アグッド	株式会社音通エフ・リテール
売上高	7,135,475千円	17,487,913千円
経常利益	44千円	127,934千円
当期純利益	56,634千円	63,637千円
純資産額	70,828千円	173,017千円
総資産額	2,256,719千円	6,490,221千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	99 (1,280)
カラオケ関係事業	71 (69)
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	43 (3)
スポーツ事業	6 (69)
その他事業	3 (0)
全社(共通)	12 (1)
合計	234 (1,422)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が11名増加しておりますが、主な増加事由は次のとおりであります。
 カラオケ関係事業
 株式会社ビデオエイティ取得による増加 17名
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 (1)	45.3	3.9	4,745

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、B r i c s 諸国の旺盛な需要やサブプライムローンによる信用不安から生じたドル資産離れによる投機資金流入を要因とした、原油や石炭、穀物等の高騰により、实体经济が次第にその影響を受け、景気が陰りを帯びる局面に入りました。個人消費においては、昨年夏の猛暑と厳冬という消費を後押しする要素もありましたが、一方で株安、食品物価の上昇、定率減税の廃止等により生活の負担感、不安感が増したことから決して好調とは言えない状況が続きました。

当社の事業部門におきましても、取り巻く環境は依然、厳しい状況にあるとの認識のもと、小売事業においては新規出店を極力抑え、不採算店舗（ドラッグ部門）の撤退、店舗改装、コスト低減に取組み、カラオケ事業は積極的なM & Aを行うという、守りと攻めの両面を見据えた経営を目指しました。

このような状況の中、当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門におきましては、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「F L E T ' S」を中核事業とし、お客様から高い評価を戴き、堅調に推移しております。総合100円ショップ「F L E T ' S」が、直営店舗33店舗、F C店舗12店舗を、「百圓領事館」が24店舗を、食料品スーパー「F M A R T」が直営店12店舗を運営しております。

新規店舗は「百圓領事館」の新長田店（神戸市）、城東古市店（大阪市）、田奈店（横浜市）の3店舗をオープン致しました。また、ドラッグストア「ベスト薬品」を譲渡致しました。

売上高は195億3千3百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益2億1千6百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

カラオケ関係事業

当部門におきましては、ロケーション統合があったものの機器リースの売上は厳しい状況で推移しましたが、機器及び関連機器等の販売ではBOX向けのDM作戦や液晶TVの販売やレンタルという新しい試みを行った結果、販売売上と情報料売上は順調に推移することができました。これらの結果、売上高33億4千3百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益3億4千5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業

当部門におきましては、主力であるAVレンタル店におきましては、市場環境が前年比5%ダウンと厳しい中、新規取引店および有力お取引先様との取引拡大に積極的に取り組み、また研磨機等の関連商品販売拡充による商品ラインナップの拡大を実現し、売上高68億2千万円（前年同期比4.0%減）営業利益8千8百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

スポーツ事業

当部門におきましては、平成19年10月にスポーツクラブJOYFIT浦和原山（さいたま市）をオープン致しました。現在フィットネススタジオで2店舗、ホットヨガで2店舗の経営をしており、売上高3億1千4百万円（前年同期比140.9%増）営業損失9千4百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

その他事業

当部門におきましては、賃貸店舗や住居の家賃収入、コインパーキング16ヶ所の売り上げにより、売上高8億6千6百万円（前年同期比68.9%増）、営業利益1億1千3百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は304億1千1百万円（前年同期比0.8%減）、連結営業利益は4億6千8百万円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益は3億6千1百万円（前年同期比1.2%増）、連結当期純利益は1億2千8百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億3千6百万円となり、期首資金残高17億6千5百万円に比べ7億2千9百万円減少（前年同期比41.3%減）いたしました。これは、営業活動で8億5千1百万円増加しましたが、一方、総合100円ショップ「FLET'S」、「百圓領事館」スポーツクラブ「JOYFIT」の新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得、小売店舗、カラオケ事業での営業譲受の増加による投資活動で資金6億2千8百万円が減少し、また、金融機関への借入金返済、自己株式取得により財務活動で9億5千2百万円が減少したことによります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、得られた資金は8億5千1百万円（前年同期と比べ4億2千万円増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額3億3千7百万円、及び仕入債務の増加4億2千7百万円がありましたが税金等調整前当期純利益3億5千2百万円、減価償却費5億6千5百万円に加え、のれん償却2億5千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6億2千8百万円（前年同期と比べ16億9千1百万円増）となりました。

これは主として、総合100円ショップ「FLET'S」、「百圓領事館」スポーツクラブ「JOYFIT」の店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出6億5千8百万円、小売店舗、カラオケ事業の営業譲受による支出3億4千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9億5千2百万円（前年同期と比べ23億2百万円減）となりました。

これは主として、短期借入27億7千5百万円、長期借入25億4千9百万円の調達がありましたが、短期借入金返済28億4千5百万円、長期借入金返済27億5千7百万円、自己株式取得1億9千5百万円及び割賦未払金の支出1億3千8百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	15,363,648	5.7
カラオケ関係事業	1,319,309	10.5
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	6,136,365	4.2
スポーツ事業	11,891	+145.3
その他事業	695,470	+195.6
合計	23,526,686	3.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	19,446,217	4.3
カラオケ関係事業	3,340,766	+19.1
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	6,820,812	4.0
スポーツ事業	314,662	+140.9
その他事業	488,994	+67.3
合計	30,411,453	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 販売高(千円) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	割合(%)	当連結会計年度 販売高(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	割合(%)
株式会社ゲオ	3,307,101	10.7		-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の社会的責任・企業統治・内部統制など、時代が激しく変化していることの認識をもって、当社グループの中期経営戦略を明確に策定し、子会社への適切な指導を迅速に行うことがグループの成長・発展に寄与するものと認識しております。

また、M & Aにより発展してきた当社グループは、組織力・ブランド力が弱体で十分なシナジー効果が発揮されておられません。今後は、各グループ企業が事業領域を明確にし、相互に補完して音通グループとして収益性の向上と成長を図り業容拡大に努め企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増してくる一方、仕入れ原価も上昇しております。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大強化は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化をグループ一丸となって実施していきたいと考えております。

(2) カラオケ関係事業部門

カラオケ産業が転換期を迎える中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大安定させることが急務となっております。

(3) スポーツ事業部門

フィットネス、ヨガともにその経営を安定させるために、安定会員の確保が緊急の解決課題となっております。

(4) アミューズメント関係事業部門

巡回してレンタル先の機械をケアできる人材が不足しており、人材の育成が緊急な課題となっております。

個人消費の厳しい状況が続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の実践、低コスト化の実践は、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

(5) リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の確立

事前にリスクを把握し、適切なリスクコントロールを実施することは、企業価値を高めることに繋がるとの認識のもとに、当社グループ内で連携した内部監査体制を構築し、既存の慣習を見直しながら体制の充実を図るとともに、法令遵守と公正で責任ある企業行動の実践を図ります。本年はJ-SOX法に則ってコンピューターを使ったシステムを構築し、内部統制を図っていきます。堅固なコンプライアンス体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)グループの経営について

人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等では、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続・商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、中国問題や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生した場合、あるいは安定供給に支障をきたした場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2)事業内容等について

音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。したがって、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びその他事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生していません。

しかしながら、それらが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

業界の動向について

ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われま。また、100円商材の商品開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われま。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきておりますが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)子会社の吸収分割

当社子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエィティーの平成19年8月23日開催の取締役会並びに平成19年9月26日開催の同社臨時株主総会において、分割契約書の承認を決議いたしました。

吸収分割の目的

当社グループにおいて、株式会社音通マルチメディアは業務用カラオケ機器及び関連商品の販売・賃貸を行っておりますが、カラオケ関係事業部門の内、関東地区における営業を分割、統合することで、平成19年4月1日付けで株式譲渡契約を締結した株式会社ビデオエィティーの関東地区での強固な営業力を最大限に発揮できることと、関連会社における合理化の一層の推進を目的として、吸収分割を実施いたします。

分割の方法

平成19年10月1日を分割期日とし、株式会社音通マルチメディアを分割会社とし、株式会社ビデオエィティーを承継会社とする分割型吸収分割の方法によります。

交付する金銭等

分割会社・承継会社が共に当社の完全子会社であり、承継会社である株式会社ビデオエィティーは、株式会社マルチメディアに対価の支払はございません。

分割する資産、負債の状況（平成19年9月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	42,915	流動負債	
固定資産	85,282	固定負債	128,198
合計	128,198	合計	128,198

分割当事会社の概要

（分割会社）

名 称 株式会社音通マルチメディア
代 表 者 代表取締役社長 岡村 邦彦
本店所在地 大阪府吹田市垂水町3丁目34 - 15
資 本 金 20,000千円（平成19年9月30日現在）
事業の内容 業務用カラオケ機器及び関連商品の販売・賃貸

（承継会社）

名 称 株式会社ビデオエィティー
代 表 者 代表取締役社長 岡村 邦彦
本店所在地 大阪府吹田市垂水町3丁目34 - 15
資 本 金 40,000千円（平成19年9月30日現在）
事業の内容 業務用カラオケ機器及び関連商品の販売・賃貸

(2)子会社の店舗譲渡

当社子会社である株式会社音通エフ・リテールは総合100円均一ショップ「FLET'S」を中心とした複合店舗を営業しておりますが、複合店舗展開が出来ない関東地区のドラッグストア「ベスト薬品」の3店舗を、関東地区における「FLET'S」事業の更なる効率化と資源の集中化を目的として、平成19年10月11日に株式会社ドラッグ・オゾンと店舗譲渡契約を締結することを取締役会において決議し、平成19年11月1日に店舗譲渡契約を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

株式会社音通エフ・リテールは、ドラッグ部門の店舗設備及び棚卸資産を譲渡する。
株式会社音通エフ・リテールのドラッグ部門の従業員8名を、移籍する。
株式会社ドラッグ・オゾンは当該店舗の対価として195,678千円を支払うものとする。

譲渡先の概要

商号 株式会社ドラッグ・オゾン
代表者 内田 由利子
本店所在地 千葉県松戸市根本3-4
設立年月日 昭和61年3月
主な事業内容 ドラッグストアの経営
従業員 58人
資本金 40百万円
当社との関係 資本、人的関係はありません。

(3)子会社の新設分割

平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドについて、同社が経営する「スポーツ事業部門」を新設分割により事業分割を実施する事を決議いたしました。

会社分割の理由

当社は、「グループ経営体制の強化」を基本方針に掲げ、経営資源の「選択と集中」を推進しております。連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社グループの基本方針である経営資源の「選択と集中」を推進し、新規事業に対する責任の明確化と判断の迅速化を目的として、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により、新会社に承継させることを決定いたしました。

また、当社が保有する分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式（所有割合100%）の株式譲渡を同時に決議いたしました。

会社分割の概要

分割計画書承認取締役会 平成20年5月23日
分割計画書承認株主総会 平成20年6月27日
分割公告掲載日 平成20年5月28日
分割期日 平成20年7月1日（予定）
分割登記 平成20年7月1日（予定）

分割方式

当社の100%子会社である株式会社ハブ・ア・グッドのスポーツ事業について、同社を分割会社とし、新設する株式会社ファイコム（仮称）を承継会社とする新設分割を行います。

株式の割当

本分割に際し、株式会社ファイコム（仮称）が発行する株式は、普通株式200株であり、その全株式を分割期日において、株主である当社（株式会社音通）に対し、新会社の株式をもって剰余金の配当を実施し、株式会社ファイコムは当社100%出資子会社となる予定です。

承継会社が承継する権利義務

承継会社である株式会社ファイコム（仮称）は、本分割の効力発生日において分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドが「スポーツ事業」に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継いたします。

債務履行の見込み

株式会社ハブ・ア・グッド及び株式会社ファイコム（仮称）は分割期日以降の債務の履行の確実性について問題ないものと判断しております。

分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

スポーツ事業部門

フィットネスクラブ「JOYFIT」3店舗の経営及びホットヨガ「LAVA」の経営であり、平成20年3月期の売上高は314,662千円、平成20年3月末の従業員数は6名であります。

分割する資産、負債の項目及び金額（平成20年3月31日現在）（単位：千円）

資 産		負 債	
流動資産	65,534	流動負債	90,517
固定資産	558,384	固定負債	324,470
		引当金	1,266

(4)子会社の株式譲渡

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドの当社が保有する全株式（発行済み株式総数の100%）を譲渡する事を決議し、譲渡先である株式会社シーエスロジネットと基本合意契約書を締結いたしました。

なお、当該株式譲渡にあたり、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、会社分割を実施いたしません。

株式譲渡の理由

連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社及び当社グループの基本方針である財務強化を推進し、経営資源の「選択と集中」をより明確なものとするために、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により新会社に承継させるとともに（本会社は当社の100%子会社として存続します。）、分割後「AV卸売事業」につきましては、同業者である株式会社シーエスロジネットに株式を譲渡することが、グループ経営効率の向上と同事業にとって最善であると判断いたしました。

異動する子会社の概要

商号：株式会社ハブ・ア・グッド

主な事業内容：レンタル用CDソフトの卸販売

当社との取引内容：該当ありません。

譲渡先の名称

株式会社シーエスロジネット

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：8,000株（所有割合100%）

譲渡株式数（予定）：8,000株

異動後の株式所有数（予定）：0株（所有割合0%）

譲渡価額：平成20年6月末日現在における時価純資産相当額に営業権を加算した金額を基に決定することと

しております。

株式譲渡契約締結・株式譲渡日
平成20年7月1日（予定）

(5)第三者割当増資に関する株式買取基本契約締結

当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、新生証券株式会社（以下 新生証券）との間で、第三者割当による新株発行プログラムの設定を目的として以下の内容を含む株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

新株発行プログラムの概要

このプログラムは、新生証券との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間の期間、総計25,000,000株を上限として、新生証券に対する第三者割当による新株発行を可能とするものです。

本プログラムに基づいて新生証券に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途、今後開催される当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。

本プログラムにおける割当対象株式最大25,000,000株は初回割当分（第1回で 2,500,000株）と追加割当分（第2回から第10回まで 22,500,000株）の2種に区分される計10回の割当により発行することができます。初回割当分については当社の完全な裁量により割当時期を決定することができます。追加割当分については、各割当に際し割当先の合意を要するものとします。また、一回の割当数量は原則として2,500,000株とされていますが、複数回の割当を同時に行うことも可能です。

	初回割当分	追加割当分
対象割当回数	第1回	第2回～第10回
割当可能株数	2,500,000株	22,500,000株
1回当たり割当株数	2,500,000株	2,500,000株
割当可能期間	2年間	2年間
割当制限	無し	有り

割当先となる新生証券は、株式会社新生銀行が100%出資する証券会社であります。

なお、本プログラムにより調達する資金は、固定資産の取得並びに固定資産の取得を目的とする短期借入金の返済に充当する予定です。

本プログラム導入の理由等

本プログラムは、下記の理由により、機動的な資本調達枠の確保と株主価値の希薄化抑制を両立し、かつ将来の株価上昇局面における有利な資金調達の機会を確保するという点で優れた資金調達手法であり、当社の置かれた資金調達環境の中において最良の選択であると判断いたしました。

a 新株発行枠の確保及び機動的な資本調達

本プログラムにより、当社は最大25,000,000株相当の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり2,500,000株単位にて、原則として当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。

b 株式発行数及び価額の明示

本件は単純な「第三者割当増資」による新株発行であり、割当毎にその時点の時価に基づく発行価額にて、新生証券に対し第三者割当による新株発行を行いません。転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もありません。

したがって、本プログラムにより発行される株式の総数は予め確定しており、さらに各割当の時点で株式の発行価額が明示されることにより、既存株主やマーケットに対する透明性の高さを確保した手法です。

c 当社による解約権

将来的に当該プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。

新株式発行プログラムの内容

a 対象株式 当社普通株式

b 対象株式数 最大25,000,000株

c 対象期間 平成20年6月6日から平成22年6月6日まで

d 発行価額 個別の発行決議時における時価（ 1 ）の90%

e 割当制限条項 原則として次の制限が適用される。

- ・追加割当については、その実施に際して割当先の合意を要する。
- ・対象期間中、当社普通株式の3 ヶ月平均売買金額が15,961,442円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%）を下回った場合、1 回当りの割当数は1,250,000株とする。その後3 ヶ月平均売買金額が25,538,308円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%）を回復した場合には、1 回当りの割当数は2,500,000株とする。
- ・対象期間中、当社普通株式の3 ヶ月平均売買金額が7,980,721円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の25%）を下回った場合、割当は一時停止される。その後3 ヶ月平均売買金額が15,961,442円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%）を回復した場合には、1 回当りの割当数は1,250,000株とする。さらにその後3 ヶ月平均売買金額が25,538,308円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%）を回復した場合には、1 回当りの割当数は2,500,000株とする。

f 割当予定先 新生証券株式会社

g 新株の割当及び発行は、個別の取締役会決議に基づき決定するものとする。

1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議日の前営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値をいう。

2 3 ヶ月平均売買金額とは、対象期間中の任意の営業日において計算される、当該営業日の3 ヶ月前の応当日（当日を含む）から当該営業日の2 営業日前（当日を含む）までの間の各営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値（小数点第1 位を四捨五入する）をいう。

売買立会による売買高（株数）×終値

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5億3千4百万円で前連結会計年度末に比べ、1億2千9百万円減少しております。現金及び預金の減少、7億5千8百万円、受取手形及び売掛金の減少、4億3千2百万円及びその他流動資産の減少、5億1千6百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9億2千5百万円で前連結会計年度末に比べ、2億8千4百万円増加しております。のれんの増加4億7千6百万円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億3千9百万円で前連結会計年度末に比べ、1億1千8百万円減少しております。支払手形及び買掛金の減少、4億1千9百万円及び一年以内の社債の償還、1億7千万円、未払法人税等3千1百万円の減少が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億7千4百万円で前連結会計年度末に比べ、1億7千9百万円減少しております。社債の減少1億円及び長期借入金6千6百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3億3千5百万円で前連結会計年度末に比べ、1億5千1百万円減少しております。自己株式の増加1億9千5百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は3億4千1千1百万円(前期比0.8%の減)となりました。売上高が減少した主な要因は、食料品・生活雑貨小売事業100円ショップ「FLET'S」の落込み、ドラッグストア「ベスト薬品」の店舗売却による売上減少、オーディオ・ビジュアル商品販売事業におけるAV市場の落込みによる売上減少があります。一方、当連結会計年度より連結子会社となったカラオケ事業の株式会社ビデオエイティーによる売上の寄与及びその他事業でのコインパーキングの売上が増加したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は4億6千8百万円(前期比4.6%の増)となりました。営業利益が増加した主な要因は、食料品・生活雑貨小売販売事業でのドラッグストア「ベスト薬品」の事業譲渡での経費負担の減少、その他事業部門での増益によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億6千1百万円(前期比1.2%の増)となりました。経常利益が増加した主な要因は、社債発行費の償却が減少したことによるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は3億5千2百万円(前期比30.9%の増)となりました。税金等調整前当期純利益が増加した主な要因は、閉店費用による固定資産除却損等、既存店舗の営業強化による減損損失の減少によるものです。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1億2千8百万円(前期比22.0%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1,218百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業	125,176千円
カラオケ関係事業	779,590千円
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	7,426千円
スポーツ事業	284,455千円
その他事業	13,083千円

設備投資は、主として「JOYFIT」及び「百圓領事館」の新設、「FLET'S」の改装、カラオケ事業の譲受であります。

(注) 設備投資には、店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

当連結会計年度において、食料品・生活雑貨小売事業の店舗設備13,770千円を除却、70,925千円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
食料品、生活雑貨 小売事業	-	1,757,569	-	-	249,452	2,007,022	99 (1,280)
カラオケ関係事業	464,774	36,769	1,889	-	12,240	515,674	71 (69)
オーディオ・ビジュアル 商品販売事業	-	726	-	-	6,912	7,639	43 (3)
スポーツ事業	-	336,030	-	-	32,206	368,237	6 (69)
その他事業	476,679	63,673	1,118	948,133(11,723.24)	7,650	1,497,258	3 (0)
計	941,454	2,194,767	3,008	948,133(11,723.24)	308,464	4,395,830	222 (1,421)

(2) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪府吹田市)	全社共通	管理設備 倉庫設備	-	33,955	-	140,000 (542.00)	1,421	178,168	-
F マート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	その他事業	店舗底地	-	-	-	423,467 (3,970.16)	-	423,467	-
店舗賃貸物件 F マート赤川店(FC) (大阪市旭区)	その他事業	店舗物件	166,099	-	-	-	-	166,099	-
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	その他事業	店舗物件	65,262	-	-	84,897(6,048.95)	-	150,159	-
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	その他事業	店舗物件	13,310	26,626	-	109,720 (236.76)	192	149,849	-
店舗賃貸物件 F マート姫島店 (大阪市西淀川区)	その他事業	店舗物件	70,088	-	-	-	-	70,088	-
賃貸物件 名古屋営業所 (名古屋市中区)	その他事業	管理施設	-	37,658	-	11,064 (115.90)	-	48,722	-
賃貸物件 (大阪府高槻市)	その他事業	一般住宅 施設	7,611	-	-	36,291 (101.19)	-	43,902	-
賃貸物件 (京都市右京区)	その他事業	店舗物件	1,598	-	-	43,044 (129.96)	-	44,643	-

(3)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
株式会社 音通 エフ・ リテール	FLET'S 守口東店 (大阪府守口市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	170,529	-	-	10,674	181,203	1 (14)
	FLET'S 鳳店 (大阪府堺市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	159,861	-	-	6,262	166,124	1 (13)
	FLET'S 川西店 (兵庫県川西市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	94,961	-	-	-	94,961	1 (21)
	FLET'S 大正店 (大阪市大正区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	81,457	-	-	9,857	91,314	1 (16)
	FLET'S 戸田公園店 (埼玉県戸田市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	70,645	-	-	11,839	82,484	1 (18)
	FLET'S 尼崎店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	63,973	-	-	10,126	74,100	1 (18)
	FLET'S 甲子園店 (兵庫県西宮市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	60,423	-	-	7,587	68,011	1 (18)
	FLET'S 茨木店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	66,303	-	-	404	66,707	1 (21)
	FLET'S 二条店 (京都市中京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	47,116	-	-	12,934	60,051	1 (21)
	FLET'S 門真店 (大阪府門真市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	62,316	-	-	-	62,316	1 (29)
	FLET'S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	65,890	-	-	-	65,890	1 (21)
	FLET'S ひょうたん山店 (大阪府東大阪市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	52,803	-	-	961	52,803	1 (24)
	FLET'S 神明店 (京都府宇治市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	41,394	-	-	6,045	47,440	1 (29)
	FLET'S 新堀川店 (京都市伏見区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	42,295	-	-	1,069	43,365	1 (15)
FLET'S 関目店 (大阪市城東区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	41,889	-	-	164	42,053	1 (17)	

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 音通マルチ メディア	賃貸用資産 (大阪市淀川区)	カラオケ 関係事業	レンタル 資産	238,081	18,063	-	-	1251	302,396	37 (2)
株式会社 ジャムテック	賃貸用資産 (大阪府吹田市)	カラオケ 関係事業	レンタル 資産	18,297	17,458	1,654	-	623	38,034	3 (36)
株式会社 ハブ・ア グッド	JOYFIT摂津 富田店 (大阪府高槻市)	スポーツ事業	店舗設備	-	71,784	-	-	11,108	82,893	1 (14)
	JOYFIT浦和原山店 (埼玉県 さいたま市)	スポーツ事業	店舗設備	-	176,273	-	-	8,449	184,722	2 (20)
	LAVA福岡天神店 (福岡市中央区)	スポーツ事業	店舗設 備	-	36,533	-	-	4,094	40,628	- (7)
	LAVA京都桂店 (京都市西京区)	スポーツ事業	店舗設 備	-	35,753	-	-	1,796	40,775	1 (9)
株式会社 エステイ ビー	食料品・生活雑 貨 小売事業	店舗設備	店舗設 備	-	92,527	-	-	62,964	155,492	10 (225)
株式会社 ビデオエイ ティー	東京営業所 (東京都台東区)	カラオケ 関係事業	賃貸用 機器	141,165	899	40	-	2,168	144,273	26 (0)

(注)1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
食料品・生活雑 貨 小売事業	店舗什器・備品	5年間	151,035	312,421
カラオケ関係事業	賃貸用機器	5年間	371,086	983,823
スポーツ事業	店舗什器・備品	5年間	28,964	132,884
合計			551,086	1,429,130

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結グループ)は多様な事業を各連結子会社間で展開しており、連結会計年度末においてその設備の新設・拡充等のプロジェクトの決定には至っておりません。従いまして、事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当社グループにおける当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は、4億3千2百万円で事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	63	・総合100円ショップ「百圓領事館」の各店舗の新設
カラオケ関係事業	349	・ゲームセンターの新設
その他事業	20	・賃貸用資産の取得 ・コインパーキング設備の新設
合計	432	

(注)1 金額には消費税を含んでおりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3 設備投資計画には、建設協力金及び敷金等を含んでおります。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,801,545	185,301,545	大阪証券取引所 市場第二部	
計	182,801,545	185,301,545		

(注)提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	4	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,600 (注)1	75,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10(注)3	1株当たり10(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3	発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	472,500 (注)1	472,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10(注)3	1株当たり10(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3	発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	163	163
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,200,500 (注)1	2,200,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21(注)3	1株当たり21(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21(注)3 資本組入額 11(注)3	発行価格 21(注)3 資本組入額 11(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,000 (役員及び従業員) 1,704 (計) 4,704	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,000 (役員及び従業員) 1,704 (計) 4,704
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,000,000 (役員及び従業員) 1,704,000 (計) 4,704,000 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,000,000 (役員及び従業員) 1,704,000 (計) 4,704,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63(注)3	1株当たり63(注)3
新株予約権の行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63(注)3 資本組入額 32(注)3	発行価格 63(注)3 資本組入額 32(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役)771 (当社監査役)90 (当社従業員)641 (子会社取締役)120 (子会社従業員)219 (業務委託取引先会社の役員)60 (計) 1,901 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役)771 (当社監査役)90 (当社従業員)641 (子会社取締役)120 (子会社従業員)219 (業務委託取引先会社の役員)60 (計) 1,901 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役)771,000 (当社監査役)90,000 (当社従業員)641,000 (子会社取締役)120,000 (子会社従業員)219,000 (業務委託取引先会社の役員)60,000 (計) 1,901,000	(当社代表取締役及び専務取締役)771,000 (当社監査役)90,000 (当社従業員)641,000 (子会社取締役)120,000 (子会社従業員)219,000 (業務委託取引先会社の役員)60,000 (計) 1,901,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48(注)2	1株当たり48(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～ 平成27年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1円未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1.2	3,137,600	10,967,600	352	427,852	347	411,679
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日 (注)3.4	21,973,000	32,940,600	793	428,646	793	412,473
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)5.6	1,273,000	34,213,600	163,481	592,128	163,481	575,955
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)7.8.9	64,431,314	98,644,914	785,746	1,377,874	774,019	1,349,974
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)10.11	81,065,131	179,710,045	13,662	1,391,536	12,955	1,362,929
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)12	2,319,300	182,029,345	24,151	1,415,688	22,059	1,384,988
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)13	556,200	182,585,545	4,077	1,419,765	3,861	1,388,849
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注)14	216,000	182,801,545	2,376	1,422,141	2,160	1,391,009

- (注)1 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.4株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により3,132,000株増加しております。
- 2 新株予約権の行使による増加5,600株が含まれております。
- 3 平成16年11月22日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により21,935,200株増加しております。
- 4 新株予約権の行使による増加37,800株が含まれております。
- 5 平成17年9月29日付にて新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価額 268円
資本組入額 134円
発行株式総数 1,210 千株
資本金 162,140 千円
資本準備金 162,140 千円
割当先 株式会社第一興商
- 6 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 63 千株
資本金 1,341 千円
資本準備金 1,341 千円
- 7 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2.5株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により51,320,400株増加しております。
- 8 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 3,433 千株
資本金 30,908 千円
資本準備金 28,859 千円
- 9 転換社債型新株予約権付社債の転換に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 9,677 千株
資本金 754,838 千円
資本準備金 745,160 千円
- 10 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 1,720 千株
資本金 13,662 千円
資本準備金 12,955 千円
- 11 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.8株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により79,344,331株増加しております。
- 12 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 2,319 千株
資本金 24,151 千円
資本準備金 22,059 千円
- 13 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 556,200 千株
資本金 4,077 千円
資本準備金 3,861 千円
- 14 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 216,000 千株
資本金 2,376 千円
資本準備金 2,160 千円
- 15 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使はございません。
- 16 平成20年6月25日付で新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価額 25円20銭
資本組入額 12円60銭
発行株式総数 2,500 千株
資本金 31,500 千円
資本準備金 31,500 千円
割当先 新生証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	67	5	2	7,619	7,716	-
所有株式数(単元)	-	1,003	1,265	82,123	1,374	11	95,564	181,340	1,461,545
所有株式数の割合(%)	-	0.55	0.70	45.29	0.76	0.00	52.70	100.00	-

- (注)1 自己株式4,249,703株は、「個人その他」に4,249単元、「単元未満株式の状況」に703株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。
3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 デジユニット	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	51,493	28.17
株式会社 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5 26	15,079	8.25
岡村 邦彦	京都府京都市西京区	3,426	1.87
仲川 進	京都府京都市西京区	3,426	1.87
株式会社 エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町1丁目14 26	3,132	1.71
三栄文化機器 株式会社	兵庫県伊丹市車塚2丁目85	3,118	1.71
アサヒコミュニケ-ションネットワーク株式会社	大阪市淀川区三国本町1丁目14 12	3,118	1.71
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	2,637	1.44
小林 護	兵庫県尼崎市	2,019	1.10
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	1,834	1.00
計		89,286	48.84

(注)上記の他に自己株式4,249千株(2.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,249,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,091,000	177,091	
単元未満株式	普通株式 1,461,545		
発行済株式総数	182,801,545		
総株主の議決権		177,091	

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には証券保管振替機構名義の株式が31,000株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権31個を含めております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式703株、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	4,249,000		4,249,000	2.32
計		4,249,000		4,249,000	2.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成14年6月27日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ. 平成15年6月27日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

八. 平成16年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二. 平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ホ. 平成19年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役14名、監査役4名、従業員229名及び業務委託取引先会社の役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日(注)1
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。1単元未満の行使は認めない。退任及び退職で権利喪失。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より5年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

2 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

新株予約権の割当日において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員であることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更にともない退任した場合又は当社もしくは当社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りではない。

新株予約権の割当日において当社業務委託取引先会社の役員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当該会社の役員であることを要する。ただし、新株予約権者が新株予約権の行使時において、当該会社の役員でない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りでない。その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月28日)での決議状況 (取得期間平成19年5月29日～平成19年8月31日)	6,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,057,000	192,631,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,943,000	207,369,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.4	51.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.4	51.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,900	871,400
当期間における取得自己株式	200	5,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	3,500,000	88,200,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,249,703	-	749,903	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり0.46円(うち中間配当0.23円)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、強固な財務体質の確立と、経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立った業績の拡大と経営体質改善のために積極的に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月22日 取締役会決議	41,018	0.23
平成20年6月27日 定時株主総会決議	41,067	0.23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	243	314	293	235	54
最低(円)	150	83	134	49	18

(注)1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成16年5月20日付で1:1.4、平成16年11月22日付で1:3、平成17年11月21日付で1:2.5、平成18年5月1日付で1:1.8に株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	42	35	32	25	44	36
最低(円)	30	28	21	18	22	25

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	岡村 邦彦	昭和30年12月13日生	昭和56年8月 昭和56年8月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 当社設立 当社代表取締役社長(現) (連結子会社) ㈱音通エフ・リテール ㈱音通マルチメディア ㈱エステビー 以上、代表取締役(現)	(注)2	3,426
取締役副社長 (代表取締役)	-	仲川 進	昭和30年9月2日生	昭和56年8月 昭和56年8月 当社設立 代表取締役副社長 管理本部長(現)	(注)2	3,426
専務取締役	-	小林 護	昭和31年9月6日生	平成14年3月 平成14年10月 株式会社サンフレア 代表取締役社長 当社専務取締役(現)	(注)2	2,019
取締役		藤本 佳男	昭和31年9月20日生	昭和58年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 当社入社 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役大阪営業部長 取締役フレッツ事業担当 取締役フレッツ事業部長 取締役フレッツ事業本部業務部長 取締役R事業本部F事業部長 取締役(現)	(注)2	409
取締役		伊澤 三男	昭和35年5月8日生	昭和56年8月 平成9年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 当社入社 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役商品部長 取締役営業部長 取締役 取締役マルチメディア事業本部業務部長 取締役MM事業本部業務部長 取締役(現)	(注)2	1,229
取締役	-	林 伸昭	昭和28年9月6日生	昭和60年1月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 特別販売部部長 取締役特別販売部部長 取締役東京営業部長 当社監査役 取締役(現)	(注)2	201
取締役		日比谷 真	昭和30年12月7日生	平成11年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 株式会社エム・ティー・エー顧問 有限会社ヒューマンネット企画顧問 株式会社サンフレア入社 株式会社サンフレア監査役 当社監査役 取締役管理部長 取締役(現)	(注)2	200
取締役		宮川 旭	昭和34年12月18日生	昭和53年4月 昭和58年8月 昭和60年12月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 信用組合大阪商銀入社 青木電業株式会社入社 株式会社エム・ティー・エー取締役 株式会社サンフレア入社 当社入社 当社取締役 取締役MM事業本部営業部長 取締役(現)	(注)2	199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山村 洋一	昭和30年11月13日生	昭和56年8月 昭和57年3月 平成10年6月 平成17年4月 平成19年6月	監査役 当社入社 取締役業務部長 取締役管理部長 当社監査役(現)	(注)3	898
監査役	-	松下 實人	昭和10年11月15日	昭和30年9月 昭和41年8月 昭和52年2月 昭和58年2月 平成8年8月 平成15年6月	大東貿易株式会社 (現株式会社タイトー)入社 株式会社ごう商共同設立 ナショナル商事創立 ナショナル商事株式会社設立 代表取締役 アサヒコミュニケーションネット ワーク株式会社専務取締役 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役	-	石丸 哲朗	昭和27年9月11日生	平成8年6月 平成10年10月 平成15年6月	ナガオカスポーツ株式会社退社 有限会社アップル設立 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役	-	大関 紘宇	昭和16年6月3日	昭和37年4月 昭和40年9月 昭和43年10月 昭和56年9月 昭和62年9月 平成19年6月	ニッポン放送株式会社入社 株式会社 東通入社 株式会社 大阪東通入社 中山総業株式会社 メイファ常務取締役 株式会社 ジェイ・エム・ピー 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
計							12,013

- (注) 1 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 各監査役の任期は次のとおりであります。
山村洋一(平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
石丸哲朗(平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
松下實人(平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
大関紘宇(平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性に向けたチェック機能の充実を検討の上、効果的な対策に取り組んで参ります。

(1) 当社グループの企業統治に関する事項

会社機関の内容

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

当社グループの機関の内容

子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。

子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。

子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役に報告する。

内部統制システムの構築

平成18年5月20日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下の通り決議しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修・マニュアルの作成・配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意思決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。

リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 119,713千円

監査役 4名 15,920千円

(社外監査役は2名であります。)

(注)上記報酬の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(取締役1,713千円、監査役20千円)を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,200千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の業務に基づく報酬 210千円

(2)内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続き並びに相互連携

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決済書類及び関係書類を閲覧する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門（4名）との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。

また、当該使用人の任命・異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

(3)社外取締役及び社外監査役と当社グループとの関係

他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

監査役石丸哲朗氏は有限会社アップルの代表取締役であり、同社と当企業集団との取引はありません。

監査役大関紘宇氏は、株式会社ジェイ・エム・ビーの代表取締役であります。同社と当企業集団との取引はありません。

他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(4)当社定款に定める事項

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(5) 会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	藤本 勝美	霞が関監査法人
	森田 義	

(注)当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

継続監査年数については、全員7年以内であります。

会計監査業務に係る補助者の構成

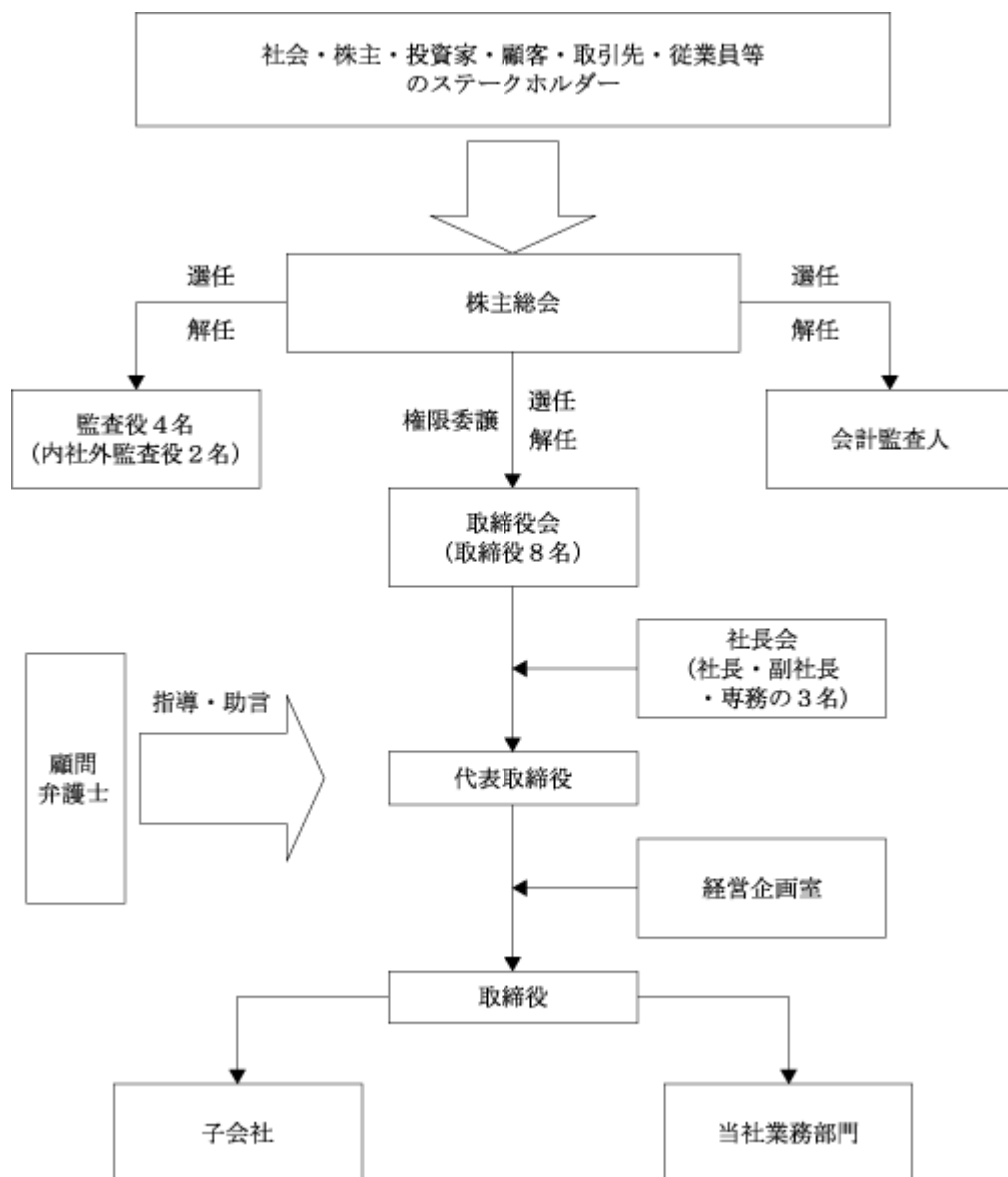
公認会計士 6名

会計士補等 3名

解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表
新日本監査法人

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表
霞が関監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,210,033		1,451,895	
2 受取手形及び売掛金		2,110,141		1,677,990	
3 棚卸資産		1,434,373		1,370,170	
4 前払費用		208,344		209,764	
5 繰延税金資産		18,130		30,583	
6 その他		915,424		398,571	
貸倒引当金		132,723		4,889	
流動資産合計		6,763,723	43.1	5,134,086	35.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産	3	1,565,377		2,045,429	
減価償却累計額		729,668	835,708	1,103,975	941,453
(2) 建物及び構築物	2	2,680,605		2,889,795	
減価償却累計額		551,639	2,128,965	710,209	2,179,586
(3) 土地			953,835		948,133
(4) その他		595,696		691,708	
減価償却累計額		199,984	395,711	277,677	414,031
有形固定資産合計		4,314,221	27.5	4,483,204	31.2
2 無形固定資産					
(1) のれん			545,375		1,021,760
(2) その他			49,329		35,812
無形固定資産合計			594,705		1,057,573
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		185,935		153,014
(2) 建設協力金			1,110,870		1,070,105
(3) 差入保証金			2,102,108		1,790,977
(4) 繰延税金資産			89,160		165,768
(5) その他			547,363		526,275
貸倒引当金			13,961		31,768
投資その他の資産合計			4,021,477	25.6	3,674,374
固定資産合計			8,930,403	56.9	9,215,152
繰延資産					
1 株式交付費			4,509		337
繰延資産合計			4,509	0.0	337
資産合計			15,698,637	100.0	14,349,576

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,184,854		2,765,483	
2 短期借入金	2	1,945,500		1,875,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	2	2,076,063		1,984,202	
4 一年以内償還予定の社債		270,000		100,000	
5 未払金		290,305		265,546	
6 一年以内支払予定の長期割賦 未払金	2, 3	138,537		43,749	
7 未払法人税等		167,828		136,729	
8 賞与引当金		10,796		19,899	
9 繰延税金負債		1,422		-	
10 その他		303,177		179,221	
流動負債合計		8,388,485	53.4	7,369,830	51.4
固定負債					
1 社債		100,000		-	
2 長期借入金	2	3,405,509		3,339,041	
3 長期割賦未払金	2, 3	56,901		13,152	
4 退職給付引当金		51,255		58,930	
5 その他		240,161		263,534	
固定負債合計		3,853,826	24.5	3,674,658	25.6
負債合計		12,242,312	78.0	11,044,489	77.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,415,688	9.0	1,422,141	9.9
2 資本剰余金		1,542,803	9.8	1,548,824	10.8
3 利益剰余金		494,517	3.2	540,323	3.8
4 自己株式		14,441	0.1	209,534	1.5
株主資本合計		3,438,568	21.9	3,301,754	23.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		17,521	0.1	39,952	0.3
評価・換算差額等合計		17,521	0.1	39,952	0.3
新株予約権		-	-	4,224	0.0
少数株主持分		35,278	0.2	39,061	0.3
純資産合計		3,456,325	22.0	3,305,087	23.0
負債及び純資産合計		15,698,637	100.0	14,349,576	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			30,650,358	100.0	30,411,453	100.0
売上原価			24,459,268	79.8	23,526,686	77.4
売上総利益			6,191,089	20.2	6,884,767	22.6
販売費及び一般管理費	1		5,743,486	18.7	6,416,486	21.1
営業利益			447,602	1.5	468,280	1.5
営業外収益						
1 受取利息		38,088			40,188	
2 持分法による投資利益		-			15	
3 その他		20,614	58,702	0.2	22,821	63,026
営業外費用						
1 支払利息		122,846			144,417	
2 持分法による投資損失		1,363			-	
3 社債発行費償却		8,183			-	
4 その他		16,406	148,800	0.5	25,211	169,629
経常利益			357,504	1.2	361,677	1.1
特別利益						
1 有価証券売却益		4,691			-	
2 貸倒引当金戻入益		9,872			9,410	
3 固定資産売却益	2	-			18,699	
4 その他		244	14,808	0.0	-	28,110
特別損失						
1 固定資産除却損	3	42,107			4,645	
2 有価証券評価損		3,244			138	
3 有価証券売却損		-			1,475	
4 のれん償却		-			21,849	
5 減損損失	4	36,364			-	
6 店舗解約金		-			6,125	
7 その他	5	21,190	102,905	0.3	3,000	37,235
税金等調整前当期純利益			269,408	0.9	352,553	1.1
法人税、住民税 及び事業税		210,953			248,843	
過年度未払法人税等戻入額		8,120			11,365	
過年度未払法人税追徴額		-			57,463	
法人税等調整額		40,820	162,013	0.5	75,539	219,401
少数株主利益			1,919	0.0	4,498	0.0
当期純利益			105,475	0.3	128,652	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,377,874	1,507,789	526,341	7,020	3,404,984	5,993	5,993		3,398,991
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	37,813	35,014			72,828				72,828
自己株式の取得				7,421	7,421				7,421
剰余金の配当(注)			39,437		39,437				39,437
剰余金の配当			41,299		41,299				41,299
当期純利益			105,475		105,475				105,475
役員賞与の支給(注)			56,562		56,562				56,562
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						11,527	11,527	35,278	23,751
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,813	35,014	31,824	7,421	33,583	11,527	11,527	35,278	57,334
平成19年3月31日残高(千円)	1,415,688	1,542,803	494,517	14,441	3,438,568	17,521	17,521	35,278	3,456,325

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,415,688	1,542,803	494,517	14,441	3,438,568
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,453	6,021			12,474
自己株式の取得				195,093	195,093
剰余金の配当			82,846		82,846
当期純利益			128,652		128,652
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,453	6,021	45,805	195,093	136,813
平成20年3月31日残高(千円)	1,422,141	1,548,824	540,323	209,534	3,301,754

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	17,521	17,521	-	35,278	3,456,325
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12,474
自己株式の取得					195,093
剰余金の配当					82,846
当期純利益					128,652
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22,431	22,431	4,224	3,782	14,424
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,431	22,431	4,224	3,782	151,237
平成20年3月31日残高(千円)	39,952	39,952	4,224	39,061	3,305,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		269,408	352,553
2 減価償却費		496,085	565,299
3 減損損失		36,364	-
4 のれん償却額		84,993	255,257
5 社債発行費償却額		8,183	-
6 株式交付費償却額		4,317	4,391
7 貸倒引当金の増減額		17,044	115,176
8 賞与引当金の増減額		3,668	9,103
9 退職給付引当金の増減額		8,650	7,675
10 受取利息及び受取配当金		39,981	43,316
11 支払利息		122,846	144,417
12 固定資産売却益		-	18,699
13 固定資産除却損		42,107	4,645
14 投資有価証券評価損		-	138
15 投資有価証券売却損		-	1,475
16 持分法投資損益		1,363	15
17 売上債権の増減額		178,307	434,793
18 棚卸資産の増減額		121,563	17,837
19 仕入債務の増減額		39,268	427,534
20 未収入金の増減		92,876	109,319
21 役員賞与		56,562	-
22 仮払金の増減		265,732	2,181
23 立替金の増減		53,808	305,428
24 前払費用の増減		105,643	150,287
25 その他		145,629	124,497
小計		776,959	1,299,313
26 利息及び配当金の受取額		39,981	43,316
27 利息の支払額		125,919	153,280
28 法人税等の支払額		261,536	337,815
営業活動による キャッシュ・フロー		429,485	851,534

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の払出による収入		21,500	583,260
2 定期預金の預入れによる支出		23,022	435,300
3 有形固定資産の取得による支出		1,161,605	658,036
4 有形固定資産の売却による収入		-	35,793
5 無形固定資産の取得による支出		17,484	7,055
6 投資有価証券の取得による支出		172,376	401
7 投資有価証券の売却による収入		62,998	5,161
8 長期貸付による支出		186,064	300
9 長期貸付金の回収による収入		51,822	39,230
10 新規連結子会社株式の取得による支出	3	-	11,218
11 関連会社株式取得による支出		-	4,500
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	3	87,624	-
13 子会社株式取得による支出		-	2,179
14 子会社株式売却による収入		-	400
15 建設協力金・差入保証金の 増加額		570,394	163,820
16 建設協力金・差入保証金の 回収額		315,503	135,981
17 短期貸付による支出		108,153	-
18 短期貸付金の回収による収入		-	3,652
19 営業譲受による支出	2	637,126	345,087
20 営業譲渡による収入	2	-	195,678
21 その他		16,212	160
投資活動による キャッシュ・フロー		2,320,565	628,580
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,735,500	2,775,000
2 短期借入金の返済による支出		3,480,000	2,845,500
3 長期借入れによる収入		2,844,333	2,549,000
4 長期借入金の返済による支出		2,548,860	2,757,329
5 社債の償還による支出		120,000	270,000
6 割賦未払金の支払による支出		87,416	138,537
7 株式の発行による収入		72,254	12,474
8 配当金の支払額		80,737	82,846
9 少数株主からの払込みによる 収入		22,500	-
10 自己株式取得による支出		7,421	195,093
財務活動による キャッシュ・フロー		1,350,152	952,832
現金及び現金同等物の増減額		540,927	729,878
現金及び現金同等物の期首残高		2,306,874	1,765,946
現金及び現金同等物の期末残高		1,765,946	1,036,068

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社ハブ・ア・グッド 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社(注)1 株式会社ジャムテック 株式会社エステビー(注)2 株式会社音通アミューズメント(注)3</p> <p>(注)1 マクロス株式会社は、平成18年10月1日付でフォーレスト株式会社より株式を譲り受け、持分法適用関連会社から連結子会社となったため当該日を基準日として連結の範囲に含めております。</p> <p>2 平成18年4月14日付で、株式会社エフ・リテールの100%出資子会社として株式会社エステビー(連結子会社)を設立し、平成18年8月3日付で株式会社アイエフより営業譲受を受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>3 平成18年6月2日付で、株式会社音通の55%出資子会社として株式会社音通アミューズメント(連結子会社)を設立し、同日付で株式会社ウイングより営業譲受を受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社ハブ・ア・グッド 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社ジャムテック 株式会社エステビー 株式会社音通アミューズメント 株式会社ビデオエイティー(注)1</p> <p>(注)1 株式会社音通が平成19年4月1日付で株式会社ビデオエイティーの株式を100%取得したことに伴い、同社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>マクロス株式会社は、平成18年10月1日付で連結子会社となったため、当該日より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティー (上記連結子会社とは別法人)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ビデオエイティーは、9月30日から3月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法 オーディオ・ビジュアル商品 主として総平均法による原価法 その他 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 同左 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 同左 オーディオ・ビジュアル商品 同左 その他 同左 b 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 賃貸用資産 3～47年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。 社債発行費 3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの行っている取引は金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)ビデオエイティ、(株)エステピー、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,421,047千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>2 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「減価償却費」に営業権償却費を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
<p>3 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当連結会計年度より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。</p>	
<p>4 (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>5 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は88,441千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減」及び「前払費用の増減」は、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」・「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」並びに「短期貸付による支出」を当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 -</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,515千円</p>																																
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">258,651千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,928千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,479千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,210,308千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">65,502千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">25,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	258,651千円	建物	22,928千円	差入保証金	9,900千円	計	291,479千円	短期借入金	495,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,210,308千円	割賦債務	65,502千円	リース債務	25,268千円	計	2,796,578千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">399,827千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,272千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,557,616千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	399,827千円	建物	21,445千円	計	421,272千円	短期借入金	150,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,557,616千円	割賦債務	21,579千円	計	1,729,195千円
現金及び預金	258,651千円																																
建物	22,928千円																																
差入保証金	9,900千円																																
計	291,479千円																																
短期借入金	495,500千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,210,308千円																																
割賦債務	65,502千円																																
リース債務	25,268千円																																
計	2,796,578千円																																
現金及び預金	399,827千円																																
建物	21,445千円																																
計	421,272千円																																
短期借入金	150,000千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,557,616千円																																
割賦債務	21,579千円																																
計	1,729,195千円																																
<p>3 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は、237,753千円であります。</p>	<p>3 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は、56,901千円であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">947,206千円</td></tr> <tr><td>雑 給</td><td style="text-align: right;">1,108,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,796千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,127,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">280,732千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">84,993千円</td></tr> </table>	給与手当	947,206千円	雑 給	1,108,208千円	賞与引当金繰入額	10,796千円	地代家賃	1,127,664千円	貸倒引当金繰入額	12,246千円	退職給付費用	8,912千円	減価償却費	280,732千円	のれん償却額	84,993千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">888,220千円</td></tr> <tr><td>雑 給</td><td style="text-align: right;">1,175,821千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,899千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,217,043千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">397,442千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">805,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,156千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">309,984千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">233,407千円</td></tr> </table>	給与手当	888,220千円	雑 給	1,175,821千円	賞与引当金繰入額	19,899千円	地代家賃	1,217,043千円	水道光熱費	397,442千円	支払手数料	805,968千円	貸倒引当金繰入額	6,197千円	退職給付費用	10,156千円	減価償却費	309,984千円	のれん償却額	233,407千円
給与手当	947,206千円																																				
雑 給	1,108,208千円																																				
賞与引当金繰入額	10,796千円																																				
地代家賃	1,127,664千円																																				
貸倒引当金繰入額	12,246千円																																				
退職給付費用	8,912千円																																				
減価償却費	280,732千円																																				
のれん償却額	84,993千円																																				
給与手当	888,220千円																																				
雑 給	1,175,821千円																																				
賞与引当金繰入額	19,899千円																																				
地代家賃	1,217,043千円																																				
水道光熱費	397,442千円																																				
支払手数料	805,968千円																																				
貸倒引当金繰入額	6,197千円																																				
退職給付費用	10,156千円																																				
減価償却費	309,984千円																																				
のれん償却額	233,407千円																																				
2	<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗売却益</td><td style="text-align: right;">18,699千円</td></tr> </table>	店舗売却益	18,699千円																																		
店舗売却益	18,699千円																																				
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,107千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	42,107千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,001千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,645千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,643千円	その他	3,001千円	計	4,645千円																												
建物及び構築物	42,107千円																																				
建物及び構築物	1,643千円																																				
その他	3,001千円																																				
計	4,645千円																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県宝塚市</td><td>建物及び附属設備</td><td style="text-align: right;">9,235</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府摂津市</td><td>建物及び附属設備</td><td style="text-align: right;">2,975</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県明石市</td><td>建物及び附属設備</td><td style="text-align: right;">2,975</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>大阪府茨木市</td><td>建物及び附属設備</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県一宮市</td><td>建物及び附属設備</td><td style="text-align: right;">2,485</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県一宮市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪市生野区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">14,331</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36,364</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>小売事業及び賃貸物件の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗資産	兵庫県宝塚市	建物及び附属設備	9,235	店舗資産	大阪府摂津市	建物及び附属設備	2,975	店舗資産	兵庫県明石市	建物及び附属設備	2,975	賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501	賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485	賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861	リース資産	大阪市生野区	什器・備品	14,331	計			36,364	4
用途	場所	種類	金額																																		
店舗資産	兵庫県宝塚市	建物及び附属設備	9,235																																		
店舗資産	大阪府摂津市	建物及び附属設備	2,975																																		
店舗資産	兵庫県明石市	建物及び附属設備	2,975																																		
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501																																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485																																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861																																		
リース資産	大阪市生野区	什器・備品	14,331																																		
計			36,364																																		
<p>5 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社・本社等移転費用</td><td style="text-align: right;">14,182千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">3,829千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,190千円</td></tr> </table>	子会社・本社等移転費用	14,182千円	店舗閉鎖費用	3,829千円	訴訟和解金	3,000千円	その他	178千円	計	21,190千円	<p>5 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖費用	3,000千円																								
子会社・本社等移転費用	14,182千円																																				
店舗閉鎖費用	3,829千円																																				
訴訟和解金	3,000千円																																				
その他	178千円																																				
計	21,190千円																																				
店舗閉鎖費用	3,000千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,644,914	83,384,431	-	182,029,345

(注)平成18年5月1日付にて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 4,040,100 株

株式分割による増加 79,344,331 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,581	119,222	-	169,803

(注)平成18年5月1日付にて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,981 株

株式分割による増加 44,241 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,437	0.40	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	41,299	0.23	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,827	0.23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,029,345	772,200	-	182,801,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 772,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,803	4,079,900	-	4,249,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,900株

市場買付による増加 4,057,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	4,224
合計			-	-	-	-	4,224

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,827	0.23	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	41,018	0.23	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,067	0.23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,210,033千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>444,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,765,946千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,210,033千円	預入期間が3か月を超える定期預金	444,086千円	現金及び現金同等物	1,765,946千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,451,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>415,827千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,036,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,451,895千円	預入期間が3か月を超える定期預金	415,827千円	現金及び現金同等物	1,036,068千円																								
現金及び預金勘定	2,210,033千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	444,086千円																																				
現金及び現金同等物	1,765,946千円																																				
現金及び預金勘定	1,451,895千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	415,827千円																																				
現金及び現金同等物	1,036,068千円																																				
<p>2 営業の譲受けにより増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受)</p> <p>株式会社ウイング(平成18年6月2日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,840千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>29,756千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>40,596千円</td> </tr> </table> <p>株式会社アイ・エフ(平成18年8月3日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>303,641千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>253,476千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>557,117千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>305,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>63,345千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>368,947千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,840千円	固定資産	29,756千円	資産計	40,596千円	流動資産	303,641千円	固定資産	253,476千円	資産計	557,117千円	流動負債	305,602千円	固定負債	63,345千円	負債計	368,947千円	<p>2 営業の譲受け譲渡しにより増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受)</p> <p>株式会社太陽社(平成19年10月1日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>21,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>21,319千円</td> </tr> </table> <p>(営業の譲渡)</p> <p>株式会社ドラッグ・オゾン(平成19年11月1日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>82,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>70,925千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>153,511千円</td> </tr> </table>	流動資産	21,319千円	固定資産	-千円	資産計	21,319千円	流動資産	82,586千円	固定資産	70,925千円	資産計	153,511千円						
流動資産	10,840千円																																				
固定資産	29,756千円																																				
資産計	40,596千円																																				
流動資産	303,641千円																																				
固定資産	253,476千円																																				
資産計	557,117千円																																				
流動負債	305,602千円																																				
固定負債	63,345千円																																				
負債計	368,947千円																																				
流動資産	21,319千円																																				
固定資産	-千円																																				
資産計	21,319千円																																				
流動資産	82,586千円																																				
固定資産	70,925千円																																				
資産計	153,511千円																																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマクロス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <p>マクロス株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>292,645千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,769千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,236千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>281,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,709千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td>11,947千円</td> </tr> <tr> <td>マクロス株式会社株式の取得価額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>マクロス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>97,624千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td>87,624千円</td> </tr> </table>	流動資産	292,645千円	固定資産	15,769千円	のれん	5,236千円	流動負債	281,833千円	固定負債	2,709千円	少数株主持分	7,161千円	既取得株式の持分法による投資評価額	11,947千円	マクロス株式会社株式の取得価額	10,000千円	マクロス株式会社の現金及び現金同等物	97,624千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,624千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ビデオエイティーを連結したことに伴う連結開始時の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <p>株式会社ビデオエイティー</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>106,806千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>110,109千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>150,497千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>123,965千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>150,213千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビデオエイティー株式の取得価額</td> <td>93,235千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビデオエイティーの現金及び現金同等物</td> <td>82,016千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビデオエイティー取得のため支出</td> <td>11,218千円</td> </tr> </table>	流動資産	106,806千円	固定資産	110,109千円	のれん	150,497千円	流動負債	123,965千円	固定負債	150,213千円	株式会社ビデオエイティー株式の取得価額	93,235千円	株式会社ビデオエイティーの現金及び現金同等物	82,016千円	株式会社ビデオエイティー取得のため支出	11,218千円
流動資産	292,645千円																																				
固定資産	15,769千円																																				
のれん	5,236千円																																				
流動負債	281,833千円																																				
固定負債	2,709千円																																				
少数株主持分	7,161千円																																				
既取得株式の持分法による投資評価額	11,947千円																																				
マクロス株式会社株式の取得価額	10,000千円																																				
マクロス株式会社の現金及び現金同等物	97,624千円																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,624千円																																				
流動資産	106,806千円																																				
固定資産	110,109千円																																				
のれん	150,497千円																																				
流動負債	123,965千円																																				
固定負債	150,213千円																																				
株式会社ビデオエイティー株式の取得価額	93,235千円																																				
株式会社ビデオエイティーの現金及び現金同等物	82,016千円																																				
株式会社ビデオエイティー取得のため支出	11,218千円																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額					
	賃貸用 資産 (千円)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		賃貸用 資産 (千円)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,294,694	199,884	101,857	730,245	2,326,682	取得価額 相当額	1,698,904	309,884	131,314	735,584	2,875,687
減価償却 累計額 相当額	443,572	89,765	45,327	375,538	954,204	減価償却 累計額 相当額	728,901	132,107	58,223	425,406	1,344,639
減損損失 累計額 相当額	-	14,331	-	-	14,331	減損損失 累計額 相当額	-	6,141	-	-	6,141
期末残高 相当額	851,122	95,787	56,529	354,706	1,358,146	期末残高 相当額	970,002	171,634	73,091	310,177	1,524,904
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残 高 1年以内 462,549千円 1年超 947,075千円 合計 1,409,624千円 リース資産減損勘定の期末残高 14,331千円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 481,229千円 減価償却費相当額 441,428千円 支払利息相当額 52,842千円 減損損失額 14,331千円						未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末 残高 1年以内 559,735千円 1年超 1,028,270千円 合計 1,588,006千円 リース資産減損勘定の期末残高 6,141千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 596,692千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,189千円 減価償却費相当額 546,759千円 支払利息相当額 60,539千円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への分配方法については利息法によっておりま す。						減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,211	5,233	1,022
小計	4,211	5,233	1,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	163,592	137,670	25,922
小計	163,592	137,670	25,922
合計	167,803	142,904	24,889

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,992	4,691	131

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	43,031
計	43,031

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	165,577	108,344	57,213
小計	165,557	108,344	57,213
合計	165,557	108,344	57,213

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損138千円を計上しております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,161	-	1,475

3．時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	40,155
計	40,155

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息</p> <p>c ヘッジ方針 当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 当社はスワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、取締役会が決裁し、管理は管理部が行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	51,255千円
小計	51,255千円
(2) 退職給付引当金	51,255千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用等	8,912千円
(2) 退職給付費用	8,912千円
4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。	

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	58,930千円
小計	58,930千円
(2) 退職給付引当金	58,930千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用等	10,156千円
(2) 退職給付費用	10,156千円
4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,632,200
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月27日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,651,100
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社		
決議年月日	平成17年6月29日		
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名		
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) (役員及び従業員) (計)	13,500,000 8,100,000 21,600,000	
付与日	平成17年6月29日		
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。		
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日		
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日		

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	-	-	2,910,000	11,955,000
分割による増加(株)(注)	-	-	2,322,000	9,556,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	7,500	140,500
権利確定(株)	-	-	5,224,500	-
未確定残(株)	-	-	-	21,370,500
権利確定後				
期首(株)	357,000	1,186,500	-	-
分割による増加(株)(注)	109,200	697,200	-	-
権利確定(株)	-	-	5,224,500	-
権利行使(株)	352,800	1,108,800	2,578,500	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	113,400	774,900	2,646,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	10	10	21	63
行使時平均株価(円)	76.08	76.08	76.08	-
付与日における公正な評価単価(円)	10	10	13	41

(注)平成18年5月1日付で株式分割(株式1株につき1.8株)したことに伴い、新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,224千円

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,632,200
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月27日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,651,100
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) 8,100,000 (計) 21,600,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。

対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000
付与日	平成19年8月23日
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成27年8月23日)まで継続勤務していること
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	21,370,500
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	18,000
権利確定(株)	-	-	-	21,352,500
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	113,400	774,900	2,646,000	-
権利確定(株)	-	-	-	21352500
権利行使(株)	37,800	302,400	432,000	-
失効(株)	-	-	13,500	184,500
未行使残(株)	75,600	472,500	2,200,500	21,168,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前	
期首(株)	-
分割による増加(株)(注)	-
付与(株)	2,000,000
失効(株)	99,000

権利確定(株)	-
未確定残(株)	1,901,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	10	10	21	63
行使時平均株価(円)	76.08	76.08	76.08	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	48
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	10

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 45.71%

平成12年5月31日～平成19年7月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年6ヶ月

オプションが設定されている期間の満期日においてのみ権利行使がされることを前提としているため、算定時点から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間である予想残存期間を見積もっております。

予想配当 1.43%

平成15年3月期～平成19年3月期の配当利回り実績の平均値による

無リスク利率 1.42%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,534千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,802千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,222千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,469千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,225千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,717千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">105,869千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.1%</td></tr> </table>	繰越欠損金	66,919千円	賞与引当金	4,534千円	未払事業税	12,460千円	貸倒引当金	5,802千円	リース資産	3,120千円	退職給付引当金	21,222千円	その他有価証券評価差額金	10,469千円	減損損失	8,816千円	その他	3,225千円	評価性引当額	28,853千円	繰延税金資産合計	107,717千円	未収事業税	1,422千円	その他有価証券評価差額金	426千円	繰延税金負債合計	1,848千円	差引：繰延税金資産純額	105,869千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		子会社税率差異	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	3.7%	過年度法人税	3.0%	評価性引当額の増加	8.4%	連結調整勘定償却	3.0%	未実現利益	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,304千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,357千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,519千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,304千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,352千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">105,869千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.2%</td></tr> </table>	繰越欠損金	119,304千円	賞与引当金	8,357千円	未払事業税	11,584千円	貸倒引当金	13,337千円	リース資産	1,394千円	退職給付引当金	21,519千円	その他有価証券評価差額金	17,304千円	減損損失	2,550千円	その他	2,303千円	評価性引当金	1,305千円	繰延税金資産合計	196,352千円	未収事業税	1,422千円	その他有価証券評価差額金	426千円	繰延税金負債合計	1,848千円	差引：繰延税金資産純額	105,869千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		子会社税率差異	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	3.3%	過年度法人税	13.1%	評価性引当額の増加	2.2%	連結調整勘定償却	3.7%	未実現利益	0.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%
繰越欠損金	66,919千円																																																																																																						
賞与引当金	4,534千円																																																																																																						
未払事業税	12,460千円																																																																																																						
貸倒引当金	5,802千円																																																																																																						
リース資産	3,120千円																																																																																																						
退職給付引当金	21,222千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,469千円																																																																																																						
減損損失	8,816千円																																																																																																						
その他	3,225千円																																																																																																						
評価性引当額	28,853千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	107,717千円																																																																																																						
未収事業税	1,422千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	426千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,848千円																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	105,869千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
子会社税率差異	2.2%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																						
住民税均等割等	3.7%																																																																																																						
過年度法人税	3.0%																																																																																																						
評価性引当額の増加	8.4%																																																																																																						
連結調整勘定償却	3.0%																																																																																																						
未実現利益	2.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																																																																						
繰越欠損金	119,304千円																																																																																																						
賞与引当金	8,357千円																																																																																																						
未払事業税	11,584千円																																																																																																						
貸倒引当金	13,337千円																																																																																																						
リース資産	1,394千円																																																																																																						
退職給付引当金	21,519千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,304千円																																																																																																						
減損損失	2,550千円																																																																																																						
その他	2,303千円																																																																																																						
評価性引当金	1,305千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	196,352千円																																																																																																						
未収事業税	1,422千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	426千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,848千円																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	105,869千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
子会社税率差異	1.6%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																						
住民税均等割等	3.3%																																																																																																						
過年度法人税	13.1%																																																																																																						
評価性引当額の増加	2.2%																																																																																																						
連結調整勘定償却	3.7%																																																																																																						
未実現利益	0.6%																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円) (注)3	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,320,077	2,804,925	7,102,479	130,638	292,237	30,650,358	-	30,650,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88,494	9	-	-	220,524	309,028	(309,028)	-
計	20,408,572	2,804,934	7,102,479	130,638	512,762	30,959,386	(309,028)	30,650,358
営業費用	20,196,671	2,442,089	6,993,683	198,828	441,251	30,272,523	(69,768)	30,202,755
営業利益又は 営業損失()	211,901	362,845	108,796	68,190	71,511	686,863	(239,260)	447,602
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,875,899	2,322,158	1,792,236	303,463	1,229,522	13,523,281	2,175,782	15,698,637
減価償却費	223,797	246,549	27,445	25,122	29,774	552,688	8,348	561,037
減損損失	15,185	-	-	-	6,848	36,364	-	22,033
資本的支出	662,529	583,719	88,372	254,086	281,456	1,870,164	21,660	1,891,825

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
3 当連結会計年度より、オーディオ・ビジュアル商品販売事業よりスポーツ事業を区分して掲載しております。
これは、平成18年9月以降スポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」等の経営を行うもので連結子会社の株式会社
ハブ・ア・グッドがこれを運営しております。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門
に係る費用であります。
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,175,782千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証
券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 薬品 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業(注)3	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,446,217	3,340,766	6,820,812	314,662	488,994	30,411,453	-	30,411,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87,502	3,059	-	-	377,043	467,604	(467,604)	-
計	19,533,719	3,343,825	6,820,812	314,662	866,038	30,879,058	(467,604)	30,411,453
営業費用	19,316,740	2,998,093	6,732,257	409,164	752,190	30,208,446	(265,274)	29,943,172
営業利益又は 営業損失()	216,979	345,732	88,554	94,502	113,847	670,611	(202,330)	468,280
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	6,343,595	2,814,706	1,634,090	623,918	1,226,422	12,642,734	1,706,842	14,349,576
減価償却費	243,794	422,524	33,598	57,107	29,354	786,379	12,327	798,707
資本的支出	125,176	779,590	7,426	284,455	13,083	1,209,732	9,070	1,218,803

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容及び主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(265,274千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,706,842千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営(注) ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 薬品 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

(注) 平成19年11月1日をもって「ベスト薬品」3店舗を譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	岡村 邦彦	京都市 西京区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.21	-	-	被保証債務 (注)5	61,812	-	-
	仲川 進	京都市 西京区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.21	-	-	被保証債務 (注)5	45,212	-	-
	小林 護	兵庫県 尼崎市	-	当社 取締役	(被所有) 直接 1.44	-	-	被保証債務 (注)5	13,200	-	-
	小林 啓二 (注)3	大阪市 此花区	-	有限会社 ヒューマン ネット 代表取締役	(被所有) 間接 1.71	-	-	不動産の 売買取引 (注)2	9,000	-	-
	宮川 旭	兵庫県 尼崎市	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.11	-	-	不動産の 売買取引 (注)2	6,000	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 エレファント	京都市 上京区	25,000	広告宣伝 企画販売	(被所有) 直接 0.04	兼任 1名	商品購 入等	消耗品の 購入 (注)2	1,934	未払金	42
	有限会社 ヒューマン ネット (注)4	大阪市 淀川区	3,000	雑貨・食品 小売業	(被所有) 直接 1.71		店舗賃 貸等	不動産の 賃貸取引 (注)2	2,953	-	-
	有限会社 アップル	札幌市 豊平区	5,000	食料品の卸	-	兼任 1名	商品購 入等	消耗品の 購入 (注)2	9,938	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

消耗品及び商品等の仕入・販売価格については、市場価格を参考に決定しております。

店舗の賃貸料及び譲渡価額については、一般取引条件等を参考に決定しております。

3 小林啓二は当社役員小林護の実父であります。

4 当社役員小林護の実父の100%出資会社であります。

5 当社の借入金について債務保証を受けておりますが保証料は支払っておりません。なお、担保提供は受けておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	当中間連結 会計期間の 取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社(当 該関連会 社の子会 社を含む)	マクロス 株式会社 (注)	東京都 台東区	50,000	輸入雑貨 商品開発	(所有) 直接 70.00	兼任 3名	連結 子会社	事務手数料 収入	2,895	-	-

(注) 平成18年10月1日より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	岡村 邦彦	京都市 西京区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.92	-	-	被保証債務 (注)2	22,616	-	-
	仲川 進	京都市 西京区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.92	-	-	被保証債務 (注)2	22,616	-	-
	小林 護	兵庫県 尼崎市	-	当社 取締役	(被所有) 直接 1.13	-	-	被保証債務 (注)2	6,600	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社の借入金について債務保証を受けておりますが保証料は支払っておりません。なお、担保提供は受けておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社ウイング
取得した事業の内容	娯楽機械の製造・販売・賃貸・修理等
企業結合を行った主な理由	関東地区での業容を拡大するため
企業結合日	平成18年6月2日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社音通アミューズメントによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社音通アミューズメント

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自平成18年6月2日 至平成19年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 171,691千円
取得原価の内訳
営業譲受費用 171,691千円
現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額等

のれん金額 131,094千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 10,840千円
固定資産 29,756千円
資産計 40,596千円

(5)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 606,606千円
営業利益 3,380千円
経常利益 467千円
税金等調整前当期純利益 467千円
当期純利益 44千円
1株当たり当期純利益 44円73銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、株式会社音通アミューズメントの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社アイ・エフ
取得した事業の内容	100円均一ショップ「百圓領事館」の経営
企業結合を行った主な理由	民事再生適用会社を当社グループの運営ノウハウの活用をもって再建が可能と判断したため
企業結合日	平成18年8月3日
企業結合の法的形式	当社孫会社の株式会社エステビーによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社エステビー

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年8月3日 至 平成19年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 205,360千円

取得原価の内訳

営業譲受費用 205,360千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん金額 17,190千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 303,641千円

固定資産 253,476千円

資産計 557,117千円

流動負債 305,602千円

固定負債 63,345千円

負債計 368,947千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 2,392,455 千円

営業利益 48,405 千円

経常利益 62,459 千円

税金等調整前当期純利益 74,955 千円

当期純利益 44,013 千円

1株当たり当期純利益 220,067円12銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、株式会社エステビーの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	有限会社西友ハウジング
取得した事業の内容	カラオケ機器の賃貸及び販売事業
企業結合を行った主な理由	関西地区での業容を拡大するため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社音通マルチメディアによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社音通マルチメディア

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 129,506千円

取得原価の内訳

営業譲受費用 129,506千円

現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額等

のれん金額 116,555千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 - 千円

固定資産 129,506千円

資産計 129,506千円

流動負債 - 千円

固定負債 - 千円

負債計 - 千円

(5)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 企業結合の概要（株式取得）

被取得企業の名称	株式会社ビデオエイティー
被取得企業の事業の内容	カラオケ機器及び関連商品の卸販売、賃貸
企業結合を行った主な理由	関東地区における業務効率のアップと業務拡大をはかるため
企業結合日	平成19年4月1日
企業結合の法的形式	当社が株式会社ビデオエイティーの株式を100%取得
取得した議決権比率	100%
結合後企業の名称	株式会社ビデオエイティー

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 93,235千円

取得原価の内訳

株式取得費用 93,235千円

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 150,497千円

発生原因

平成18年9月30日現在で評価した同社純資産と株式取得価額の差額

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 106,806千円

固定資産 110,109千円

資産計 216,915千円

流動負債 123,965千円

固定負債 150,213千円

負債計 274,178千円

なお、同社の損益計算書を連結しております。

2 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社エム・ティ・エー アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社 三栄文化機器株式会社
取得した事業の内容	カラオケ機器の賃貸及び販売事業
企業結合を行った主な理由	関西地区での業容を拡大するため
企業結合日	平成19年4月2日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社音通マルチメディアによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社音通マルチメディア

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳
取得した事業の取得原価 500,000千円
取得原価の内訳
営業譲受費用 500,000千円
現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額等
のれん金額 500,000千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	千円
固定資産	千円
資産計	千円
流動負債	千円
固定負債	千円
負債計	千円

3 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社太陽社
取得した事業の内容	100円均一ショップ「百圓領事館」5店舗の経営
企業結合を行った主な理由	関西地区での業容を拡大するため
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	当社孫会社の株式会社エステビーによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社エステビー

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳
取得した事業の取得原価 68,938千円
取得原価の内訳
営業譲受費用 68,938千円
現金で取得しております。

(3)発生したのれんの金額等
のれん金額 47,619千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
流動資産 21,319千円
固定資産 千円
資産計 21,319千円

4 企業結合の概要（共通支配下の取引等）

結合当事企業の名称	株式会社音通マルチメディア
結合した事業の名称及びその内容	カラオケ関係事業（内容：関東地区におけるカラオケ機器の賃貸及び販売事業）
企業結合を行った主な理由	関東地区での強固な営業力を最大限発揮でき、関連会社における一層の合理化を目的とする
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	共通支配下の取引
結合後企業の名称	株式会社ビデオエイティ

(1)実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

流動資産	42,915千円
固定資産	85,282千円
資産計	128,198千円
流動負債	千円
固定負債	128,198千円
負債計	128,198千円

(2)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

5 企業結合の概要（事業譲渡）

分離先企業の名称	株式会社ドラッグ・オゾン
分離した企業の内容	食料品、生活雑貨小売事業（内容：ドラッグストア「ベスト薬品」の経営）
事業分離を行った主な理由	複合店舗展開が出来ない関東地区における小売事業の更なる効率化と資源の集中を目的とする
事業分離日	平成19年11月1日
事業分離の法的形式	当社子会社を分離元企業とし、株式会社ドラッグ・オゾンを分離先企業とする事業譲渡

(1)実施した会計処理の概要

事業分離等に関する会計基準における連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(2)譲渡した事業の金額及びその内訳

受取対価の金額 195,678千円

受取対価の種類

現金で取得しております。

(3)企業結合日に移転した資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 82,586千円

固定資産 70,925千円

資産計 153,511千円

(4)当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 361,297千円

営業利益 7,999千円

経常利益 9,064千円

[次△](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	18円81銭	1株当たり純資産額	18円 27銭
1株当たり当期純利益	59銭	1株当たり当期純利益	72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71銭
<p>当社は、平成18年5月1日付をもって普通株式1株を1.8株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	18円83銭		
1株当たり当期純利益	93銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	105,475	128,652
普通株式に係る当期純利益	(千円)	105,475	128,652
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(千株)	179,981	179,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	(千円)	-	-
当期純利益調整額	(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	(千株)	7,898	1,401
普通株式増加数	(千株)	7,898	1,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,168千株 平成19年6月28日 1,901千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社ビデオエィティの株式取得 平成19年3月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ビデオエィティの株式を平成19年4月1日付で全て取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売・機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移する中、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。</p> <p>(2) 株式会社ビデオエィティの概要 商号 株式会社ビデオエィティ 設立年月日 昭和45年7月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号 代表者 代表取締役 唐崎健嗣 資本金 40,000千円 売上高 3億5千4百万円 資産 2億4百万円 負債 1億5千4百万円 株主 唐崎健嗣 100% 主な事業内容 カラオケ機器及び関連商品の卸販売・賃貸 当社との資本関係、人的関係 資本関係 今回の株式譲受により連結子会社となります。 人的関係 4名の役員(監査役を含む)が兼任しております。 従業員の状況 19名(平成19年3月31日) 株式取得日である平成19年4月1日以降の株主構成 株主 株式会社音通 100%</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 子会社株式の取得</p> <p>(5) 株式の取得に関する事項 取得原価及びその内訳 株式の取得に要した金額 現金による取得原価 92,500千円 取得株数 80,000株</p>	<p>1. 株式会社ハブ・ア・グッドの分割 当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドについて、同社が経営する「スポーツ事業部門」を新設分割により事業分割を実施する事を決議致しました。</p> <p>(1) 会社分割の理由 当社は、「グループ経営体制の強化」を基本方針に掲げ、経営資源の「選択と集中」を推進しております。連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社グループの基本方針である経営資源の「選択と集中」を推進し、新規事業に対する責任の明確化と判断の迅速化を目的として、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により、新会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>また、当社が保有する分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式(所有割合100%)の株式譲渡を同時に決議致しました。</p> <p>(2) 会社分割の概要 分割計画書承認取締役会 平成20年5月23日 分割計画書承認株主総会 平成20年6月27日 分割公告掲載日 平成20年5月28日 分割期日 平成20年7月1日(予定) 分割登記 平成20年7月1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 当社の100%子会社である株式会社ハブ・ア・グッドのスポーツ事業について、同社を分割会社とし新設する株式会社ファイコム(仮称)を承継会社とする新設分割を行います。</p> <p>(4) 株式の割当 本分割に際し、株式会社ファイコム(仮称)が発行する株式は、普通株式200株であり、その全株式を分割期日において、株式会社ハブ・ア・グッドは株主である当社(株式会社音通)に対し、新会社の株式をもって剰余金の配当を実施し、株式会社ファイコム(仮称)は当社100%出資子会社となる予定です。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 承継会社である株式会社ファイコム(仮称)は、本分割の効力発生日において分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドが「スポーツ事業」に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継いたします。</p> <p>(6) 債務履行の見込み 株式会社ハブ・ア・グッド及び株式会社ファイコム(仮称)は分割期日以降の債務の履行の確実性について問題ないものと判断しております。</p> <p>(7) 分割する事業部門の概要 分割する部門の事業内容 スポーツ事業部門 フィットネスクラブ「JOYFIT」3店舗の経営及びホットヨガ「LAVA」の経営であり、平成20年3月期の売上高は314,662千円、平成20年3月末の従業員数は6名であります。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額(平成20年3月31日現在) 流動資産 65,534千円 流動負債 90,517千円 固定資産 558,384千円 固定負債 324,470千円 引当金 1,266千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)													
<p>2. 事業の譲受け</p> <p>(1) のれん譲受の内容</p> <p>のれん譲受企業の名称 株式会社エム・ティ・エー アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社 三栄文化機器株式会社</p> <p>取得した事業の内容 カラオケ機器の賃貸及び販売</p> <p>企業結合を行った主な理由 関西地区での業容を拡大するため</p> <p>企業結合日 平成19年4月2日</p> <p>企業結合の法的形式 当社グループの株式会社音通マルチメディアによるのれん譲受</p> <p>結合後企業の名称 株式会社音通マルチメディア</p> <p>(2) 譲受価額及び決済方法 譲受価額 500,000千円 決済方法 現金決済</p> <p>(3) 受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>金額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。</p>	資産の額	千円	負債の額	千円	のれん	金額	500,000千円	<p>2. 子会社（株式会社ハブ・ア・グッド）の株式譲渡</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドの当社が保有する全株式（発行済み株式総数の100%）を譲渡する事に関し、譲渡先である株式会社シーエスロジネットと基本合意を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該株式譲渡にあたり、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、会社分割を実施いたします。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社及び当社グループの基本方針である財務強化を推進し、経営資源の「選択と集中」をより明確なものとするために、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により新会社に承継させるとともに（本会社は当社の100%子会社として存続します。）、分割後の「AV卸売事業」につきましては、同業者である株式会社シーエスロジネットに株式を譲渡することが、グループ経営効率の向上と同業者にとって最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>商号：株式会社ハブ・ア・グッド 主な事業内容：レンタル用CDソフトの卸販売 当社との取引：該当ありません。</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社シーエスロジネット</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>8,000株（所有割合100%）</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数（予定）</td> <td>8,000株</td> </tr> <tr> <td>異動後の株式所有数（予定）</td> <td>0株（所有割合0%）</td> </tr> </table> <p>譲渡価額：平成20年6月末日現在における時価純資産相当額に営業権を加算した金額を基に決定することとしております。</p> <p>(5) 株式譲渡契約締結・株式譲渡日 平成20年7月1日（予定）</p>	異動前の所有株式数	8,000株（所有割合100%）	譲渡株式数（予定）	8,000株	異動後の株式所有数（予定）	0株（所有割合0%）
資産の額	千円													
負債の額	千円													
のれん	金額	500,000千円												
異動前の所有株式数	8,000株（所有割合100%）													
譲渡株式数（予定）	8,000株													
異動後の株式所有数（予定）	0株（所有割合0%）													

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

3. 第三者割当増資に関する株式買取基本契約締結
当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、新生証券株式会社（以下新生証券）との間で第三者割当による新株発行プログラムの設定を目的として株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

(1) 新株発行プログラムの概要

このプログラムは、新生証券との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間、総計25,000,000株を上限として、新生証券に対する第三者割当による新株発行を可能とするものです。

本プログラムに基づいて新生証券に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途、今後開催される当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。

本プログラムにおける割当対象株式最大25,000,000株は初回割当分（第1回で2,500,000株）と追加割当分（第2回から第10回まで22,500,000株）の2種に区分される計10回の割当により発行することができます。初回割当分については当社の完全な裁量により割当時期を決定することができます。追加割当分については、各割当に際し割当先の合意を要するものとします。また、一回の割当数量は原則として2,500,000株とされていますが、複数回の割当を同時に行うことも可能です。

	初回割当分	追加割当分
対象割当回数	第1回	第2回～第10回
割当可能株数	2,500,000株	22,500,000株
1回当たり割当株式	2,500,000株	2,500,000株
割当可能期間	2年間	2年間
割当制限	無し	有り

割当先となる新生証券は、株式会社新生銀行が100%出資する証券会社であります。

なお、本プログラムにより調達する資金は、固定資産の取得並びに固定資産の取得を目的とする短期借入金の返済に充当する予定です。

(2) 本プログラム導入の理由等

本プログラムは、下記の理由により、機動的な資本調達枠の確保と株主価値の希薄化抑制を両立し、かつ将来の株価上昇局面における有利な資金調達の機会を確保するという点で優れた資金調達手法であり、当社の置かれた資金調達環境の中において最良の選択であると判断いたしました。

新株発行枠の確保及び機動的な資本調達

本プログラムにより、当社は最大25,000,000株相当の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり2,500,000株単位にて、原則として当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。

株式発行数及び価額の明示

本件は単純な「第三者割当増資」による新株発行であり、割当毎にその時点の時価に基づく発行価額にて、新生証券に対し第三者割当による新株発行を行ないます。転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もありません。したがって、本プログラムにより発行される株式の総数は予め確定しており、さらに各割当の時点で株式の発行価額が明示されることにより、既存株主やマーケットに対する透明性の高さを確保した手法です。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--	--

	<p>当社による解約権 将来的に当該プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。</p> <p>(3) 新株式発行プログラムの内容 対象株式 当社普通株式 対象株式数 最大25,000,000株 対象期間 平成20年6月6日から平成22年6月6日まで 発行価額 個別の発行決議時における時価(1)90% 割当制限条項 原則として次の制限が適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加割当分については、その実施に際して割当先の合意を要する ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を下回った場合、1回当りの割当数は1,250,000株とする。その後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。 ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が7,980,721円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の25%)を下回った場合、割当は一時停止される。その後3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を回復した場合には、1回当りの割当数は1,250,000株とする。 <p>さらにその後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。</p> <p>割当予定先 新生証券株式会社 新株の割当及び発行は、個別の取締役会決議に基づき決定するものとする。</p> <p>1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議日の前営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値をいう。 2 3ヶ月平均売買金額とは、対象期間中の任意の営業日において計算される、当該営業日の3ヶ月前の応当日(当日を含む)から当該営業日の2営業日前(当日を含む)までの間の各営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値(小数点第1位を四捨五入する)をいう。 売買立会による売買高(株数)×終値</p>
--	--

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>4. 第三者割当による株式発行 当社は、平成20年6月6日開催の当社取締役会において包括的新株発行プログラムの導入を決定し、同日新生証券株式会社との間に株式買取基本契約を締結いたしました。新株発行プログラムに基づき、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により株式を発行する事について決議いたしました。</p> <p>今般の株式の募集は、増資により調達した資金を当社の基幹事業へ積極的かつ効率的に投資することにより収益力の増強を図るとともに、一部を有利子負債の返済に充当して財務体質の強化を図ることを目的として行うものです。</p> <p>新株式発行要領 発行新株式数 普通株式 2,500,000株 払込金額 1株につき 25円20銭 払込金額の総額 63,000千円 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額 1株につき 12円60銭 増加する資本準備金 1株につき 12円60銭 募集の方法 第三者割当の方法により、新生証券株式会社に全数を割り当てる 申込期間 平成20年6月25日 払込期日 平成20年6月25日 新株券交付日 平成20年6月25日 新株の配当起算日 9月30日及び3月31日 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 当社は割当先に対し、発行日(平成20年6月25日)から2年以内に割当先が新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>5. 自己株式の処分 当社は、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。 処分により調達した資金によって固定資産の取得（店舗出店及び業務用カラオケの機器の購入）及び借入金の返済に充当の予定です。</p> <p>処分要領</p> <p>処分株式数 普通株式 3,500,000株 処分価額 1株につき金25円20銭（処分価額については、第三者割当増資における発行価額（平成20年6月9日の終値28円の90%）と同額といたしました。） 処分価額の総額 金88,200千円 処分方法 株式会社フラグシップP Eに譲渡 処分期日 平成20年6月25日（水） 処分後の自己株式数 749,703株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株音通	第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月25日	60,000	20,000 (20,000)	0.75	無	平成20年 9月25日
株音通	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 10月31日	80,000	40,000 (40,000)	0.93	無	平成20年 10月31日
株音通	第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 3月25日	80,000	40,000 (40,000)	0.55	無	平成21年 3月25日
株音通	第5回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)	平成16年 4月26日	150,000	()	0.76	無	平成19年 4月26日
合計			370,000	100,000 (100,000)			

(注) 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定の金額です。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,945,500	1,875,000	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,076,063	1,984,202	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,405,509	3,339,041	1.86	平成21年4月～ 平成22年11月
リース債務(1年内支払い予定のものを除く)	-	-	-	
その他の有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	101,262	43,749	1.54	
長期割賦未払金(1年内支払い予定のものを除く)	26,996	13,152	1.54	平成21年4月～ 平成22年10月
割賦支払手形	16,059	-	-	
未払金	23,934	4,049	1.54	
長期未払金	4,049	-	-	
合計	7,650,494	7,259,194	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,362,690	814,849	535,314	34,870
その他有利子負債				
長期割賦未払金	11,843	1,308		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成19年3月31日)		第28期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,2	1,094,132		629,931	
2 受取手形		3,744		200	
3 売掛金		19,174		39,048	
4 貯蔵品		2,973		2,643	
5 前払費用		87,834		85,539	
6 短期貸付金		142,676		44,333	
7 繰延税金資産		-		844	
8 関係会社短期貸付金		5,574,086		1,889,120	
9 未収金	3	78,291		206,266	
10 立替金		324,287		41,208	
11 仮払金		16,797		4,328	
12 その他		28,834		31,360	
流動資産合計		7,372,831	55.5	2,974,826	25.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸貸用資産	4	549,819		562,791	
減価償却累計額		56,756	493,062	86,111	476,679
(2) 建物		134,028		134,672	
減価償却累計額		65,572	68,456	71,274	63,397
(3) 構築物		554		554	
減価償却累計額		239	314	277	276
(4) 車輛及び運搬具		26,958		13,984	
減価償却累計額		19,418	7,540	12,865	1,118
(5) 工具器具及び備品		14,563		15,540	
減価償却累計額		5,700	8,862	7,889	7,650
(6) 土地			953,835		948,133
有形固定資産合計			1,532,072		1,497,258
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,030		4,030
(2) ソフトウェア			6,438		4,984
無形固定資産合計			10,469		9,014
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			175,434		144,959
(2) 関係会社株式			541,514		640,495
(3) 出資金			1,162		1,112
(4) 長期貸付金			148,043		104,081
(5) 関係会社長期貸付金			527,517		3,573,059
(6) 長期前払費用			343,247		315,532
(7) 差入保証金			1,456,357		1,241,071
(8) 建設協力金			1,110,870		1,070,105
(9) 繰延税金資産			68,119		121,733
(10) その他			2,500		2,500
貸倒引当金			5,000		5,000
投資その他の資産合計			4,369,766	32.9	7,209,651
固定資産合計			5,912,308	44.5	8,715,923

区分	注記 番号	第27期 (平成19年3月31日)		第28期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 株式交付費			4,509		337
繰延資産合計			4,509	0.0	337
資産合計			13,289,649	100.0	11,691,088
					100.0

区分	注記 番号	第27期 (平成19年3月31日)		第28期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		296		26,569	
2 短期借入金	1	705,500		585,000	
3 一年内償還予定の社債		270,000		100,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1	1,938,063		1,799,606	
5 割賦支払手形	1,4	16,059		-	
6 一年内支払予定の 長期割賦未払金	1,4	101,262		26,996	
7 未払金		155,396		127,075	
8 未払費用		9,019		1,070	
9 未払法人税等		786		4,388	
10 預り金		16,890		9,676	
11 関係会社預り金		3,608,989		1,883,520	
12 前受収益		24,474		26,721	
13 繰延税金負債		1,422		-	
14 その他		366		1,289	
流動負債合計		6,848,526	51.5	4,591,915	39.3
固定負債					
1 社債		100,000		-	
2 長期借入金	1	2,937,509		2,837,503	
3 関係会社長期借入金		-		956,841	
4 長期割賦未払金	1,4	26,996		-	
5 長期未払金		4,049		-	
6 預り保証金		142,268		170,840	
7 退職給付引当金		23,468		26,928	
固定負債合計		3,234,292	24.4	3,992,113	34.1
負債合計		10,082,819	75.9	8,584,028	73.4

区分	注記 番号	第27期 (平成19年3月31日)		第28期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,415,688	10.7	1,422,141	12.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,384,988		1,391,009	
(2) その他資本剰余金		157,814		157,814	
資本剰余金合計		1,542,803	11.6	1,548,824	13.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,000		18,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		262,786		362,743	
利益剰余金合計		280,786	2.1	380,743	3.3
4 自己株式		14,441	0.1	209,534	1.8
株主資本合計		3,224,836	24.3	3,142,174	26.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		18,006		39,339	
評価・換算差額等合計		18,006	0.2	39,339	0.3
新株予約権		-	-	4,224	0.0
純資産合計		3,206,830	24.1	3,107,059	26.6
負債及び純資産合計		13,289,649	100.0	11,691,088	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		581,044	100.0		869,638	100.0
売上原価			427,212	73.5		739,089	85.0
売上総利益			153,832	26.5		130,548	15.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,680			-		
2 荷造運賃		3,868			6,471		
3 貸倒損失		1,192			-		
4 役員報酬		54,000			19,800		
5 給与手当		27,967			23,312		
6 株式報酬費用		-			4,224		
7 退職給付引当金繰入額		279			601		
8 法定福利費		849			4,900		
9 福利厚生費		105			136		
10 通信費		4,440			6,009		
11 消耗品費		6,465			6,761		
12 交際費		16,736			16,291		
13 修繕費		214			75		
14 水道光熱費		1,650			1,459		
15 諸会費		560			695		
16 支払手数料		125,845			99,853		
17 支払保険料		4,321			1,062		
18 賃借料		24,600			10,855		
19 地代家賃		-			22,724		
20 租税公課		10,358			9,846		
21 減価償却費		9,618			10,280		
22 旅費交通費		4,307	299,062	51.5	3,690	249,053	28.6
営業損失			145,230	25.0		118,504	13.6

区分	注記 番号	第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	126,726			131,635		
2 受取配当金	1	43,819			303,026		
3 雑収入		2,667	173,213	29.8	3,223	437,885	50.3
営業外費用							
1 支払利息	1	136,981			170,734		
2 雑損失		17,832	154,813	26.6	10,254	180,989	20.8
経常利益又は経常損失()			126,830	21.8		138,391	15.9
特別利益							
1 車両売却益		-			0		
2 投資有価証券売却益		2,114	2,114	0.3	-	0	0.0
特別損失							
1 関係会社株式売却損		-			532		
2 店舗解約金		-			3,000		
3 減損損失	2	6,848			-		
4 訴訟和解金		3,000	9,848	1.7	-	3,532	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			134,565	23.2		134,858	15.5
法人税、住民税 及び事業税		1,572			10,159		
過年度未払法人税等 戻入額		8,120			11,365		
法人税等調整額		34,611	41,159	7.1	46,738	47,944	5.5
当期純利益又は 当期純損失()			93,405	16.1		182,803	21.0

売上原価明細書
 (売上原価)

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		427,212	100.0	447,560	60.5
その他		-		291,529	39.5
売上原価		427,212	100.0	739,089	100.0

【株主資本等変動計算書】

第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,377,874	1,349,974	157,814	1,507,789	18,000	446,029	464,029	7,020	3,342,673
事業年度中の変動額									
新株の発行	37,813	35,014		35,014					72,828
自己株式の取得								7,421	7,421
剰余金の配当 (注)						39,437	39,437		39,437
剰余金の配当						41,299	41,299		41,299
当期純損失						93,405	93,405		93,405
役員賞与の支給 (注)						9,100	9,100		9,100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	37,813	35,014	-	35,014	-	183,243	183,243	7,421	117,836
平成19年3月31日 残高(千円)	1,415,688	1,384,988	157,814	1,542,803	18,000	262,786	280,786	14,441	3,224,836

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,573	5,573	3,337,100
事業年度中の変動額			
新株の発行			72,828
自己株式の取得			7,421
剰余金の配当(注)			39,437
剰余金の配当			41,299
当期純損失			93,405
役員賞与の支給(注)			9,100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,432	12,432	12,432
事業年度中の変動額合計(千円)	12,432	12,432	130,269
平成19年3月31日残高(千円)	18,006	18,006	3,206,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本								株主 資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,415,688	1,384,988	157,814	1,542,803	18,000	262,786	280,786	14,441	3,224,836
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,453	6,021		6,021					12,474
自己株式の取得								195,093	195,093
剰余金の配当						82,846	82,846		82,846
当期純利益						182,803	182,803		182,803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	6,453	6,021	-	6,021	-	99,956	99,956	195,093	82,662
平成20年3月31日 残高(千円)	1,422,141	1,391,009	157,814	1,548,824	18,000	362,743	380,743	209,534	3,142,174

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	18,006	18,006	-	3,206,830
事業年度中の変動額				
新株の発行				12,474
自己株式の取得				195,093
剰余金の配当				82,846
当期純利益				182,803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,333	21,333	4,224	17,108
事業年度中の変動額合計(千円)	21,333	21,333	4,224	99,771
平成20年3月31日残高(千円)	39,339	39,339	4,224	3,107,059

重要な会計方針

<p>第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>														
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>														
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>														
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p>														
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="199 824 582 884"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>...定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外の有形固定資産</td> <td>...定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 920 598 1077"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物及び構築物	...定額法	上記以外の有形固定資産	...定率法	建物	3年～47年	構築物	3年～10年	賃貸用資産	3年～47年	車輛及び運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	...定額法														
上記以外の有形固定資産	...定率法														
建物	3年～47年														
構築物	3年～10年														
賃貸用資産	3年～47年														
車輛及び運搬具	2年～5年														
工具器具及び備品	2年～8年														
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間にわたり均等償却をしております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p>														

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的のみ取引を限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 スワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,206,830千円です。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>2 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>3 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	
<p>4 (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>5 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立科目で掲記していた「仮受金」(当期末残高366千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成19年3月31日)	第28期 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">258,651千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">268,551千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,470,308千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">65,502千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">25,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,056,578千円</td> </tr> </table>		(帳簿価額)	担保提供資産		現金及び預金	258,651千円	差入保証金	9,900千円	計	268,551千円		(帳簿価額)	短期借入金	495,500千円	長期借入金	1,470,308千円	割賦債務	65,502千円	リース債務	25,268千円	計	2,056,578千円	<p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">280,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,127千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,557,616千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,729,195千円</td> </tr> </table>		(帳簿価額)	担保提供資産		現金及び預金	280,127千円	計	280,127千円		(帳簿価額)	短期借入金	150,000千円	長期借入金	1,557,616千円	割賦債務	21,579千円	計	1,729,195千円
	(帳簿価額)																																								
担保提供資産																																									
現金及び預金	258,651千円																																								
差入保証金	9,900千円																																								
計	268,551千円																																								
	(帳簿価額)																																								
短期借入金	495,500千円																																								
長期借入金	1,470,308千円																																								
割賦債務	65,502千円																																								
リース債務	25,268千円																																								
計	2,056,578千円																																								
	(帳簿価額)																																								
担保提供資産																																									
現金及び預金	280,127千円																																								
計	280,127千円																																								
	(帳簿価額)																																								
短期借入金	150,000千円																																								
長期借入金	1,557,616千円																																								
割賦債務	21,579千円																																								
計	1,729,195千円																																								
2	2 (取引保証担保差入) 定期預金 11,900千円																																								
3	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 未収金 144,427千円																																								
4 (所有権が留保されている資産) 賃貸用資産の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は144,317千円であります。	4 (所有権が留保されている資産) 賃貸用資産の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は26,996千円であります。																																								
5 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ハブ・ア・グッド 556,000千円 下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ジャムテック 108,015千円 ㈱音通アミューズメント 103,487千円	5 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ハブ・ア・グッド 838,000千円 ㈱音通マルチメディア 270,300千円 下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱音通エフ・リテール 18,330千円 ㈱音通マルチメディア 48,781千円 ㈱ジャムテック 266,090千円 ㈱音通アミューズメント 117,138千円																																								

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">288,504千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">90,797千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">31,475千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	288,504千円	受取利息	90,797千円	受取配当金	42,000千円	支払利息	31,475千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">393,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">94,389千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">64,233千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	393,387千円	受取利息	94,389千円	受取配当金	300,000千円	支払利息	64,233千円				
賃貸料収入	288,504千円																				
受取利息	90,797千円																				
受取配当金	42,000千円																				
支払利息	31,475千円																				
賃貸料収入	393,387千円																				
受取利息	94,389千円																				
受取配当金	300,000千円																				
支払利息	64,233千円																				
<p>2 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県一宮市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県一宮市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸物件の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501	賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485	賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861	計			6,848	<p>2</p>
用途	場所	種類	金額																		
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861																		
計			6,848																		

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	50,581	119,222	-	169,803

(注)平成18年5月1日付けにて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 74,981株
株式分割による増加 44,241株

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	169,803	4,079,900	-	4,249,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 22,900株
市場買付による増加 4,057,000株

(リース取引関係)

第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 借主側				1 借主側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	36,184	175,437	211,622	52,513	166,677	23,998	243,188	
減価償却 累計額相当額	4,073	64,258	68,331	13,521	80,361	3,925	97,808	
期末残高 相当額	32,110	111,179	143,291	38,992	86,315	20,072	145,379	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
33,832千円				75,207千円				
1年超				1年超				
112,541千円				73,502千円				
合計				合計				
146,374千円				148,709千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				支払リース料				
35,164千円				44,494千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
30,367千円				38,889千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
5,348千円				5,874千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっておりま す。				同左				
2 貸主側				2 貸主側				
1年内				1年内				
154,494千円				132,023千円				
1年超				1年超				
220,817千円				209,207千円				
合計				合計				
332,025千円				341,230千円				
(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期 末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額に は含まれておりません。				(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期 末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額に は含まれておりません。				
なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリース しております。				なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリース しております。				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(有価証券関係)
第27期(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第28期(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成19年3月31日)	第28期 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,718千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,040千円</td></tr> <tr><td>リース資産否認</td><td style="text-align: right;">2,300千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,359千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 66,697千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500千円	その他有価証券評価差額金	7,718千円	退職給付引当金損金		算入限度超過額	7,040千円	リース資産否認	2,300千円	繰越欠損金	49,326千円	その他	3,595千円	評価性引当額	3,359千円	合計	68,119千円	未収事業税	1,422千円	合計	1,422千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,078千円</td></tr> <tr><td>リース資産否認</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,733千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 122,578千円</p>	未払事業税	844千円	合計	844千円	貸倒引当金	1,500千円	その他有価証券評価差額金	16,859千円	退職給付引当金	8,078千円	リース資産否認	1,394千円	繰越欠損金	93,900千円	その他	1,305千円	評価性引当額	1,305千円	合計	121,733千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500千円																																										
その他有価証券評価差額金	7,718千円																																										
退職給付引当金損金																																											
算入限度超過額	7,040千円																																										
リース資産否認	2,300千円																																										
繰越欠損金	49,326千円																																										
その他	3,595千円																																										
評価性引当額	3,359千円																																										
合計	68,119千円																																										
未収事業税	1,422千円																																										
合計	1,422千円																																										
未払事業税	844千円																																										
合計	844千円																																										
貸倒引当金	1,500千円																																										
その他有価証券評価差額金	16,859千円																																										
退職給付引当金	8,078千円																																										
リース資産否認	1,394千円																																										
繰越欠損金	93,900千円																																										
その他	1,305千円																																										
評価性引当額	1,305千円																																										
合計	121,733千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率との差異は注記しておりません。</p>	法定実効税率	40.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">67.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.1%	過年度法人税	8.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.1%																								
法定実効税率	40.7%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																										
住民税均等割等	1.2%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.1%																																										
過年度法人税	8.4%																																										
その他	1.8%																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.1%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	17円63銭	1株当たり純資産額	17円38銭
1株当たり当期純損失	52銭	1株当たり当期純利益	1円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年5月1日付をもって普通株式1株を1.8株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 18円75銭 1株当たり当期純損失 84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>1円01銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	93,405	182,803
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	93,405	182,803
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,981	179,019
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (千株)	-	1,401
普通株式増加数 (千株)	-	1,401
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,168千株 平成19年6月28日 1,901千株</p>

(重要な後発事象)

<p>第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社ビデオエイトの株式取得 平成19年3月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ビデオエイトの株式を平成19年4月1日付で全て取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売・機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移する中、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。</p> <p>(2) 株式会社ビデオエイトの概要 商号 株式会社ビデオエイト 設立年月日 昭和45年7月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号 代表者 代表取締役 唐崎健嗣 資本金 40,000千円 売上高 3億5千4百万円 資産 2億4百万円 負債 1億5千4百万円 株主 唐崎健嗣 100%</p> <p>主な事業内容 カラオケ機器及び関連商品の卸販売・賃貸 当社との資本関係、人的関係 資本関係 今回の株式譲受により連結子会社となります。 人的関係 4名の役員(監査役を含む)が兼任しております。 従業員の状況 19名(平成19年3月31日) 株式取得日である平成19年4月1日以降の株主構成 株主 株式会社音通 100%</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 子会社株式の取得</p> <p>(5) 株式の取得に関する事項 取得原価及びその内訳 株式の取得に要した金額 現金による取得原価 92,500千円 取得株数 80,000株</p>	<p>1. 子会社(株式会社ハブ・ア・グッド)の株式譲渡 当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドの当社が保有する全株式(発行済み株式総数の100%)を譲渡する事に関し、譲渡先である株式会社シーエスロジネットと基本合意を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該株式譲渡にあたり、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、会社分割を実施いたします。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社及び当社グループの基本方針である財務強化を推進し、経営資源の「選択と集中」をより明確なものとするために、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により新会社に承継させるとともに(本会社は当社の100%子会社として存続します。)、分割後の「AV卸売事業」につきましては、同業者である株式会社シーエスロジネットに株式を譲渡することが、グループ経営効率の向上と同業者にとって最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要 商号：株式会社ハブ・ア・グッド 主な事業内容：レンタル用CDソフトの卸販売 当社との取引：該当ありません。</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社シーエスロジネット</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数：8,000株(所有割合100%) 譲渡株式数：8,000株 異動後の株式所有数(予定)：0株(所有割合0%) 譲渡価額：平成20年6月末日現在における時価純資産相当額に営業権を加算した金額を基に決定することとしております。</p> <p>(5) 株式譲渡契約締結・株式譲渡日 平成20年7月1日(予定)</p>

<p>第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																		
	<p>2. 第三者割当増資に関する株式買取基本契約締結 当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、新生証券株式会社（以下新生証券）との間で第三者割当による新株発行プログラムの設定を目的として株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>(1) 新株発行プログラムの概要 このプログラムは、新生証券との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間、総計25,000,000株を上限として、新生証券に対する第三者割当による新株発行を可能とするものです。 本プログラムに基づいて新生証券に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途、今後開催される当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。 本プログラムにおける割当対象株式最大25,000,000株は初回割当分（第1回で2,500,000株）と追加割当分（第2回から第10回まで22,500,000株）の2種に区分される計10回の割当により発行することができます。初回割当分については当社の完全な裁量により割当時期を決定することができます。追加割当分については、各割当に際し割当先の合意を要するものとします。また、一回の割当数量は原則として2,500,000株とされていますが、複数回の割当を同時に行うことも可能です。</p> <table border="1" data-bbox="738 808 1369 1025"> <thead> <tr> <th></th> <th>初回割当分</th> <th>追加割当分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象割当回数</td> <td>第1回</td> <td>第2回～第10回</td> </tr> <tr> <td>割当可能株数</td> <td>2,500,000株</td> <td>22,500,000株</td> </tr> <tr> <td>1回当たり割当株式</td> <td>2,500,000株</td> <td>2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>割当可能期間</td> <td>2年間</td> <td>2年間</td> </tr> <tr> <td>割当制限</td> <td>無し</td> <td>有り</td> </tr> </tbody> </table> <p>割当先となる新生証券は、株式会社新生銀行が100%出資する証券会社であります。 なお、本プログラムにより調達する資金は、固定資産の取得並びに固定資産の取得を目的とする短期借入金の返済に充当する予定です。</p> <p>(2) 本プログラム導入の理由等 本プログラムは、下記の理由により、機動的な資本調達枠の確保と株主価値の希薄化抑制を両立し、かつ将来の株価上昇局面における有利な資金調達の機会を確保するという点で優れた資金調達手法であり、当社の置かれた資金調達環境の中において最良の選択であると判断いたしました。 新株発行枠の確保及び機動的な資本調達 本プログラムにより、当社は最大25,000,000株相当の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり2,500,000株単位にて、原則として当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。 株式発行数及び価額の明示 本件は単純な「第三者割当増資」による新株発行であり、割当毎にその時点の時価に基づく発行価額にて、新生証券に対し第三者割当による新株発行を行いません。転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もありません。したがって、本プログラムにより発行される株式の総数は予め確定しており、さらに各割当の時点で株式の発行価額が明示されることにより、既存株主やマーケットに対する透明性の高さを確保した手法です。</p>		初回割当分	追加割当分	対象割当回数	第1回	第2回～第10回	割当可能株数	2,500,000株	22,500,000株	1回当たり割当株式	2,500,000株	2,500,000株	割当可能期間	2年間	2年間	割当制限	無し	有り
	初回割当分	追加割当分																	
対象割当回数	第1回	第2回～第10回																	
割当可能株数	2,500,000株	22,500,000株																	
1回当たり割当株式	2,500,000株	2,500,000株																	
割当可能期間	2年間	2年間																	
割当制限	無し	有り																	
<p>第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																		

	<p>当社による解約権 将来的に当該プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。</p> <p>(3) 新株式発行プログラムの内容 対象株式 当社普通株式 対象株式数 最大25,000,000株 対象期間 平成20年6月6日から平成22年6月6日まで 発行価額 個別の発行決議時における時価(1)の90% 割当制限条項 原則として次の制限が適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加割当分については、その実施に際して割当先の合意を要する ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を下回った場合、1回当りの割当数は1,250,000株とする。その後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。 ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が7,980,721円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の25%)を下回った場合、割当は一時停止される。その後3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を回復した場合には、1回当りの割当数は1,250,000株とする。 <p>さらにその後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。</p> <p>割当予定先 新生証券株式会社 新株の割当及び発行は、個別の取締役会決議に基づき決定するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議日の前営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値をいう。 2 3ヶ月平均売買金額とは、対象期間中の任意の営業日において計算される、当該営業日の3ヶ月前の応当日(当日を含む)から当該営業日の2営業日前(当日を含む)までの間の各営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値(小数点第1位を四捨五入する)をいう。 <p>売買立会による売買高(株数)×終値</p>
--	--

<p>第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
--	--

	<p>3. 第三者割当による株式発行</p> <p>当社は、平成20年6月6日開催の当社取締役会において包括的新株発行プログラムの導入を決定し、同日新生証券株式会社との間に株式買取基本契約を締結いたしました。新株発行プログラムに基づき、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により株式を発行する事について決議いたしました。</p> <p>今般の株式の募集は、増資により調達した資金を当社の基幹事業へ積極的かつ効率的に投資することにより収益力の増強を図るとともに、一部を有利子負債の返済に充当して財務体質の強化を図ることを目的として行うものです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,500,000株 払込金額 1株につき 25円20銭 払込金額の総額 63,000千円</p> <p>増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>増加する資本金の額 1株につき 12円60銭 増加する資本準備金 1株につき 12円60銭</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により、新生証券株式会社に全数を割り当てる</p> <p>申込期間 平成20年6月25日 払込期日 平成20年6月25日 新株券交付日 平成20年6月25日 新株の配当起算日 9月30日及び3月31日</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項</p> <p>当社は割当先に対し、発行日（平成20年6月25日）から2年以内に割当先が新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定である。</p>
--	--

<p>第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>4. 自己株式の処分</p> <p>当社は、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。</p> <p>処分により調達した資金によって固定資産の取得（店舗出店及び業務用カラオケの機器の購入）及び借入金の返済に充当の予定です。</p> <p>処分要領</p> <p>処分株式数 普通株式 3,500,000株 処分価額 1株につき金25円20銭（処分価額については、第三者割当増資における発行価額（平成20年6月9日の終値28円の90%）と同額といたしました。） 処分価額の総額 金88,200千円</p> <p>処分方法 株式会社フラグシップPEに譲渡 処分期日 平成20年6月25日（水） 処分後の自己株式数 749,703株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000
株式会社ワッツ	1,379	104,804
株式会社エアーズネット	20	155
計	17,399	144,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸貸用資産	549,819	12,971	-	562,791	86,111	29,354	476,679
建物	134,028	643	-	134,672	71,274	5,702	63,397
構築物	554	-	-	554	277	37	276
車輛及び運搬具	26,958	7,450	20,423	13,984	12,865	2,944	1,118
工具器具及び備品	14,563	976	-	15,540	7,889	2,188	7,650
土地	953,835	112	5,814	948,133	-	-	948,133
有形固定資産計	1,679,760	22,153	26,237	1,675,676	178,418	40,227	1,497,258
無形固定資産							
電話加入権	4,030	-	-	4,030	-	-	4,030
ソフトウェア	7,272	-	-	7,272	2,288	1,454	4,984
無形固定資産計	11,302	-	-	11,302	2,288	1,454	9,014
長期前払費用	507,334	28,662	70,367	465,629	150,096	61,396	315,532
繰延資産							
株式交付費	12,953	219	-	13,173	12,835	4,391	337
繰延資産計	12,953	219	-	13,173	12,835	4,391	337

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

貸貸用資産 八尾テナント物件建設(大阪府八尾市) 8,000千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車輛及び運搬具 社用車売却 20,423千円

土地 店舗賃貸物件(石川県加賀市) 5,814千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	5,000	-	5,000	5,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	354
預金	
当座預金	925
普通預金	320,624
定期預金	302,027
積立定期預金	6,000
小計	629,577
合計	629,931

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮脇 浩	200
合計	200

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	50
平成20年5月満期	50
平成20年6月満期	50
平成20年7月満期以降	50
合計	200

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	25,630
カーコム株式会社	6,599
株式会社ハブ・ア・グッド	2,573
株式会社トップス	2,007
株式会社ビーバーレコード	592
その他	1,644
合計	39,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
19,174	567,218	547,344	39,048	93.3	18.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
パソコン機器等	2,199
事務用品	300
その他	143
合計	2,643

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	1,416,469
株式会社音通マルチメディア	338,254
株式会社ビデオエイティ	84,398
株式会社ハブ・ア・グッド	25,228
株式会社音通アミューズメント	24,769
合計	1,889,120

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	252,760
株式会社ハブ・ア・グッド	125,814
株式会社ビデオエイティ	92,302
株式会社ジャムテック	66,068
マクロス株式会社	35,000
その他	68,549
合計	640,495

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	2,765,027
株式会社ビデオエイティ	231,468
マクロス株式会社	218,457
株式会社ハブ・ア・グッド	204,470
株式会社音通アミューズメント	92,554
株式会社音通マルチメディア	61,080
合計	3,573,059

差入保証金

相手先	金額(千円)
日本音波株式会社	99,700
株式会社関西ワッツ	85,232
森商事株式会社	63,500
ティ・エル・エス株式会社	55,706
有限会社大阪音響設備	52,500
その他	884,432
合計	1,241,071

建設協力金

相手先	金額(千円)
辰己市郎	77,234
有限会社井上興産	71,960
有限会社白井地所	71,521
有限会社宮前商事	71,138
株式会社桐山興産	60,785
その他	717,465
合計	1,070,105

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社第一興商	26,392
東洋テック株式会社	126
その他	51
合計	26,569

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	137,500
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社紀陽銀行	100,000
株式会社山陰合同銀行	100,000
その他	147,500
合計	585,000

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	470,000
株式会社三井住友銀行	212,712
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,024
株式会社京都銀行	150,240
商工組合中央金庫	144,840
その他	641,790
合計	1,799,606

関係会社預り金

相手先	金額(千円)
株式会社エスティビー	1,883,520
合計	1,883,520

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,045,000
株式会社三菱東京銀行	379,990
商工組合中央金庫	361,750
株式会社三井住友銀行	179,443
株式会社東京スター銀行	150,000
その他	721,320
合計	2,837,503

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社エスティビー	939,088
株式会社ジャムテック	17,752
合計	956,841

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書		証券取引法第24条の6 第1項に基づくもの	平成19年6月21日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書		証券取引法第24条の6 第1項に基づくもの	平成19年7月11日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書		上記(2)有価証券報告書の 訂正報告書であります。	平成19年7月31日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書		証券取引法第24条の6 第1項に基づくもの	平成19年8月13日 近畿財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書		証券取引法第24条の6 第1項に基づくもの	平成19年9月14日 近畿財務局長に提出
(7)	半期報告書	(第28期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社音通
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、カラオケ機器の賃貸及び販売に関するのれんを譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 田 義
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

- 1．平成20年5月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドが経営するスポーツ事業部門を新設分割により事業分割することを決議した。
- 2．平成20年5月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの保有全株式を譲渡する事に関し、基本合意を締結することを決議した。
- 3．平成20年6月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行に関する株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結した。
- 4．平成20年6月10日開催の取締役会において、上記株式買取基本契約に基づき第三者割当の方法による普通株式発行を決議し、平成20年6月25日実施した。
- 5．平成20年6月10日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年6月25日実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社音通
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 義
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

- 1．平成20年5月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの保有全株式を譲渡する事に関し、基本合意を締結することを決議した。
- 2．平成20年6月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行に関する株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結した。
- 3．平成20年6月10日開催の取締役会において、上記株式買取基本契約に基づき第三者割当の方法による普通株式発行を決議し、平成20年6月25日実施した。
- 4．平成20年6月10日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年6月25日実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。